

学校法人 同志社 事業報告書 2009



The Doshisha Social Responsibility Report 2009



One purpose, Doshisha, thy name
Doth signify; one lofty aim:
To train thy sons in heart and hand
To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine
Shall be as branches to the vine;
Tho' through the world we wander far and wide,
Still in our hearts thy precepts shall abide!



学校法人同志社は、幼稚園から大学院に至る12の学校を擁し、4万名を超える学生・生徒・児童・園児が学ぶ総合学園です。

1875年の創立以来、幾多の困難を克服して教育・研究活動を継続してこられたのは、保護者や卒業生をはじめ地域ならびに国内の行政機関、企業、一般市民の方々による温かいご支援・ご指導があったからこそです。

2009年度には、大学に心理学部、女子大学に表象文化学部が開設されたほか、同志社中学校と同志社高等学校の統合事業が完了し、10年度からは京都・岩倉の地に小学生から高校生までが学ぶこととなります。

10年11月29日には、創立135周年を迎えますが、創立者新島襄は、「教育は200年の事業である」との言葉を残しています。今後も新島の志を受け継ぐとともに、教育・研究環境のさらなる発展を図り、健全な学校法人運営を進めるためには、社会との連携を通じて「開かれた学園」としての役割を果たすほか、様々なステークホルダー（利害関係者）の皆さまに対して、同志社の理念と活動方針・状況をお伝えし、情報を共有していくことが重要だと考えています。

本報告書が、学校法人同志社をご理解いただくための一助となるとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話が促進されることを願っています。

2010年5月29日
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲
同志社法人部、ならびに幼稚園から大学までの各校。数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間
2009年4月1日～2010年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています。)

学校法人 同志社
事業報告書 2009

2010年5月29日発行
発行：学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL <http://www.doshisha.ed.jp/>

無断転載を禁止します。
All Rights Reserved.
Printed in Japan ©The Doshisha
The Doshisha Social Responsibility Report 2009

お問い合わせは
学校法人同志社 法人部法人事務室
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-3006
FAX 075-251-4980
E-MAIL ji-hojin@mail.doshisha.ac.jp

Contents

目次

教育理念	3
法人内各学校	3
■ 大谷 實総長からのメッセージ	4
創立135周年を迎え建学の精神の再確認 一貫教育体制のさらなる充実を	
■ 野本真也理事長からのメッセージ	5
創立135周年を契機として より快適なキャンパス環境を創出	
■ 大学長・女子大学長対談	6
伝統を受け継ぎ現代社会に活かす 今の時代だからこそ生きる新島襄の志 ——200年の大計に向かい様々な改革が進行 同志社大学・八田英二学長、同志社女子大学・加賀裕郎学長	
■ 中長期計画	9
中高統合事業、国際連携の推進、キャンパス再編、国際学院開設	
■ ハイライト① 教育	10
同志社大学、同志社女子大学 幅広い学びを保證する教育プログラム	
■ ハイライト② 研究	11
京都府、京都市とともにグローバル産学官連携拠点を構築 文化遺産情報科学研究、東アジア総合研究、発達加齢脳研究などの 研究センターが発足	
■ ハイライト③ 在学生の保護者、受験生、卒業生への取り組み	12
キャンパスフェスタ、地区別懇親会を開催	
■ ハイライト④ 地域連携	12
同志社京田辺祭2009など、地域連携を活発化	
■ ハイライト⑤ 産官学連携	12
異業種交流会ビジネス・アトリエを主催	
■ ハイライト⑥ 自然環境対策	13
世界学生環境サミットに参加、COP15に学生意見書を提出	
■ ハイライト⑦ 記念事業	13
2010年の創立135周年に向けて記念事業を開始	
■ 事業の概要	14
同志社大学	14
同志社女子大学	18
同志社高等学校	20
同志社香里中学校・高等学校	21
同志社女子中学校・高等学校	22
同志社国際中学校・高等学校	23
同志社中学校	24
同志社小学校	25
同志社幼稚園	26
■ 【特集1】世界の同志社大学へ	27
グローバル30採択 国際主義のさらなる現代的実質化を推進	
■ 【特集2】グラフで見る同志社	28
■ 財務の概要	30
概況	30
資金収支計算書	30
消費収支計算書	32
事業別決算	34
貸借対照表	34
財務比率	36
学校別の状況	37
2010年度の事業計画	38
■ 法人の概要	39
理事、監事、評議員	39
沿革	39

教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒数はわずか8名でしたが、現在は同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校と幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児の数は4万名、専任教職員は1,800名を超えています。また30万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多方面で社会のために活躍しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表した「同志社大

学設立の旨意」の中で、次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず(中略)、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り技芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂の良心を手腕に運用するの人物を出さんことを勉めたりき」(*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して生徒・学生が、型にはまらず自立心と才能あふれる^{てきとうふき}個儻不羈なる人物

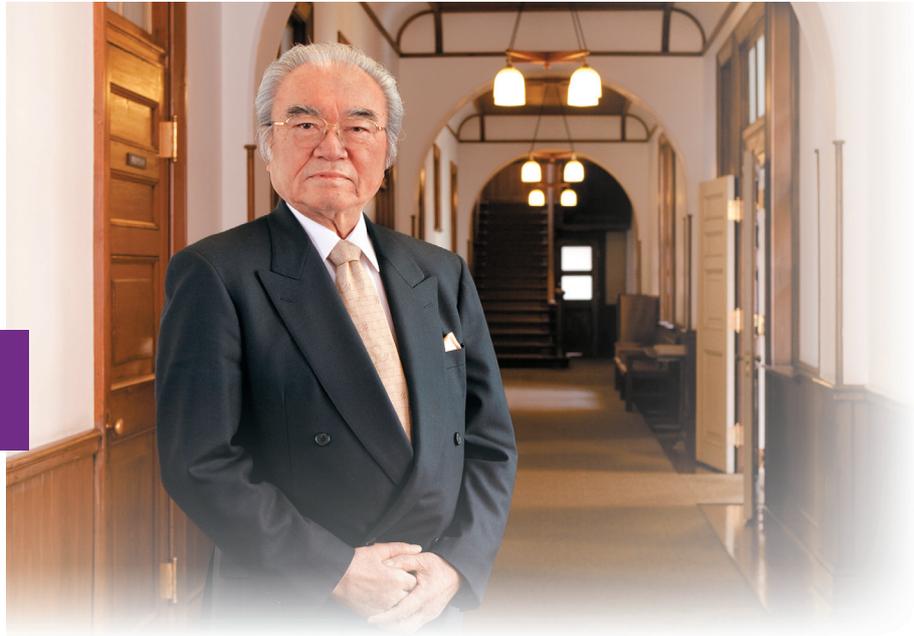
として、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の精神を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、生徒・学生の個性や彼らの自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望をもって行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島のいう「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の理念が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

(*)「同志社大学設立の旨意」『新島襄全集』より

法人内各学校





おお や みのる
大谷 實
総長からのメッセージ

*Message from
Chancellor*

創立135周年を迎え建学の精神の再確認 一貫教育体制のさらなる充実を

—学校法人同志社は2010年、創立135周年を迎えます。創立者新島襄は、かつて「教育は200年の事業」と語り、その意志は揺らぐことなく受け継がれています。

創立135周年を新たな契機とし、200年の大計に向けてキリスト教主義、自由主義、国際主義を基礎とした良心教育という建学の精神を再確認し、徳育を基本とする教学によって、自治自立の精神にあふれ、博愛精神に富み、モラルに強く、高潔な人格を有し、国際社会で創造的な活動のできる、優れた同志社人を世に送り出すことが、同志社の責務であると確信しています。

—11年度には、同志社国際学院初等部と同志社国際学院国際部の設置が実現する予定で、同志社の一貫教育体制が一層充実しそうです。

06年4月に同志社小学校が開校し、幼稚園から大学院に至る、同志社の一貫教育体制が整いました。

さらにその体制を推し進め、国際主義の一層の充実を図るため、11年4月に、文部科学省から教育課程特例校の認可を受けて「日英バイリンガル教育」を行う小学校である同志社国際学院初等部

を、同年9月に、世界中から集まった子どもたちが国際標準化されたカリキュラムで学ぶインターナショナルスクールである同志社国際学院国際部をそれぞれ大学附属という運営形態により京都府木津川市に開校予定です。

国際学院初等部と国際学院国際部のエレメンタリースクール課程は、同一校地内で教育交流をしますが、これは、我が国の初等教育段階における初めての試みであり、同志社教育が日本の初等教育の新時代を切り開くものと確信しています。

また、10年4月に同志社中学校と同志社高等学校の統合が実現しました。同年9月の同志社中学校移転により、岩倉の地に、小学校、中学校、高等学校がそろい、約2,500名の児童・生徒が学ぶこととなり、同志社の誇る一貫教育体制が名実ともに本格化するとともに、全国に誇ることのできる初等・中等教育の新しい可能性が誕生するものと大いに期待しています。

引き続き、この一貫教育体制でこそ可能な具体的な施策を検討・実施し、法人内各学校がより緊密な連携を図り、創立者新島襄のいう「信仰を以て学校

の基礎となし、学術を以て左右の翼と為す」教育、すなわち、「智徳併行教育」をさらに充実させていかなければなりません。

今後、法人内各学校における相互の連携・交流を一層促進し、学園同志社のスケールメリットを最大限に活かし、社会に対して一貫教育の意義ないし強みを一層アピールしていく所存です。

—同志社大学は09年度、文部科学省の「国際化拠点整備事業(グローバル30)」に採択されました。

国際化拠点整備事業の採択を受け、英語による授業などの実施体制の構築、留学生受け入れ体制の一層の整備、戦略的な国際連携の推進などの取り組みにより、我が国を代表する国際化拠点としての機能を果たすとともに、留学生と切磋琢磨する環境のなかで、これまで以上に国際的に活躍できる人物を養成していくこととなります。

同志社建学の理念の柱の1つである国際主義が、新たなステージへと向かい、国際主義教育のさらなる現代的実質化が図られるものと大いに期待しているところです。



の もと しん や
野本 真也
理事長からのメッセージ

*Message from
Chairperson*

創立135周年を契機として より快適なキャンパス環境を創出

——創立135周年を迎え、記念事業を計画しています。

学校法人同志社は1875年11月29日、同志社英学校として新島襄により創立されました。建学の精神を改めて確認し、今後も継承していくために記念事業を計画、実行しつつあります。まず長年の夢であった同志社中学校・高等学校の統合移転事業が完了しました。岩倉キャンパスに建てられた新しいチャペルは、日本芸術院賞を受けられた香山壽夫先生の設計で、清らかさと親しみやすさを兼ね備えています。チャペルを含む建物には、「襄の宿志」「胸中一片の宿志」と新島が想いを込めていたキーワードを使い「宿志館」と名付け、中学校棟の「立志館」、高等学校棟の「桑志館」とともに、「志」のトライアングルを形成して、新島の志を継承する教育を展開する中心的な場となります。

同志社大学は、中学校の跡地で文系を中心とした教育・研究を推進するため、今出川キャンパス整備事業に着手します。また京田辺キャンパスの整備も視野に入れ、計画を練りつつあります。

同志社女子大学では、京田辺キャン

パスの整備により、中央の庭園に色とりどりの花が咲きみだれ、イメージが一変しました。

寝屋川市にある同志社香里中学校・高等学校も創立60周年を迎えますので、校舎の建て替えと体育館の耐震化の建設事業を行います。また同志社女子中学校・高等学校や同志社国際中学校・高等学校でもキャンパス整備事業に取り組むべく検討を始めています。さらに木津川市に来年度設置する大学附属の同志社国際学院初等部・国際部の建設も、同志社小学校の設計をしていただいた京都大学の高松伸先生にお願いし、独創的なアイデアの溢れた校舎が姿を現しつつあります。

——記念行事と記念募金事業も計画しています。

新島襄の志と建学の精神を多くの方々にも知っていただくため、京都では「新島襄と同志社」展を開催します。また名古屋では「庭上梅」の能公演を、さらに脱国の地函館や永眠の地大磯では記念碑前での式典や講演会を行うなど、様々な記念行事を開催します。

記念募金事業は、記念事業を行うために学内外にお願いしていますが、同

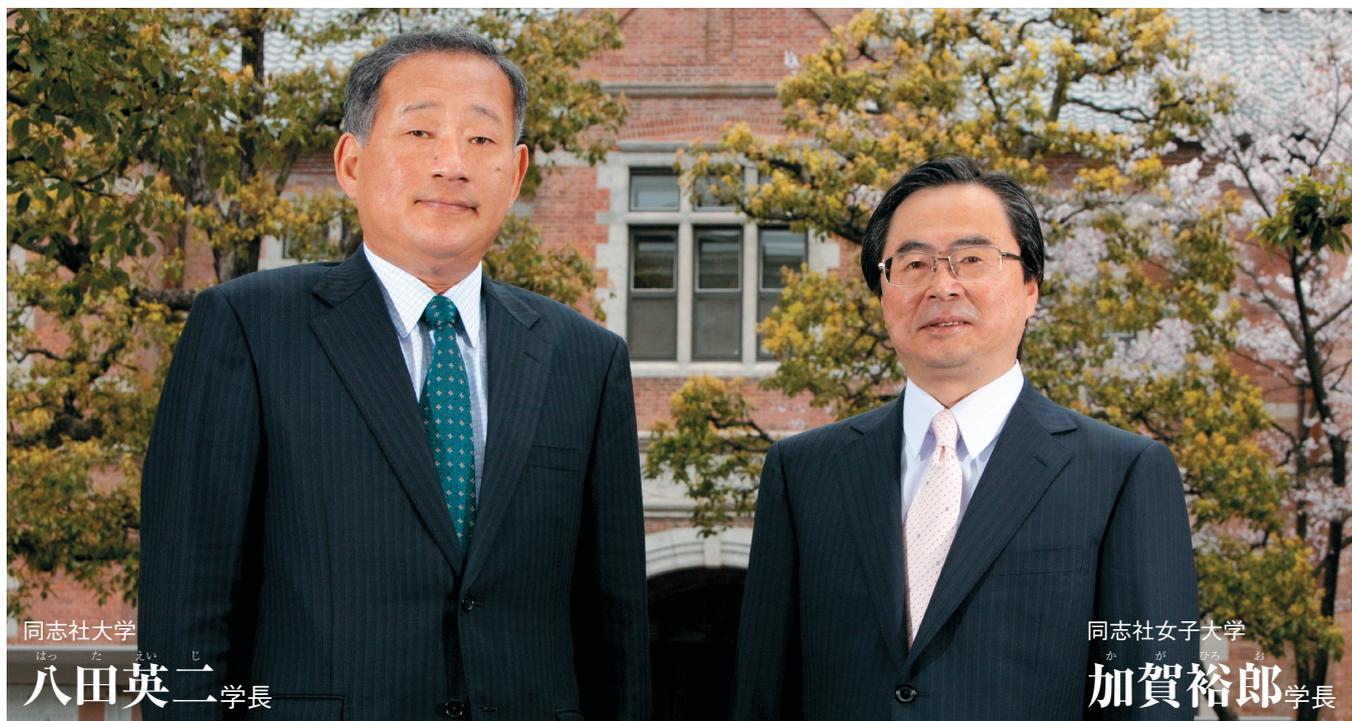
志社が一番大切にしているのは「2ドル」の精神です。新島襄が米国での勉学を終え、日本に帰国する直前、ラットランドのグレイス教会で、日本にキリスト教主義の学校を設立したいと「一片の精神と感激の涙」をもって訴えたとき、大口の献金をしてくださる方々のあとに、一人の年老いた農夫が歩み出て、帰りの自動車賃2ドルを差し出しました。新島はこの2ドルこそが「同志社の中核」であるとして、この精神を大切にしていたからです。

——09年5月、「AA+方向性は安定的」という格付け維持の決定を受けました。

学校法人としては現在、早稲田と同志社がこの高水準を維持し続けていますが、これにより同志社の経営と財政状況をステークホルダー（利害関係者）の皆さまに端的にご理解いただけていると思います。それと同時に、同志社は同じ志を持つ者の結社であり、私学なので、教職員も教育共同体の一員として、教学だけでなく、経営についても、誰もが共同経営者であるという自覚を持つ必要があります。この格付け取得は、そのためにも役立つようにと願ったことです。

伝統を受け継ぎ現代社会に活かす 今の時代だからこそ生きる新島襄の志

——200年の大計に向かい様々な改革が進行



同志社大学
八田英二 学長

同志社女子大学
加賀裕郎 学長

——八田学長は2010年4月1日から5期目、加賀学長は新たな就任となります。世の中が激変する時代にあって、同志社大学、同志社女子大学の在り方をどのようにお考えですか。

八田 同志社大学は、1949年から55年の間、神学部、文学部、法学部、経済学部、商学部、工学部(現：理工学部)の6学部体制でしたが、2004年に政策学部を開設して以降、新しい教育組織の増設という改革に取り組んできました。09年4月には、心理学部と心理学研究科を設置し、12学部15研究科を擁する総合大学となりました。

加えて、教学体制の再構築が単なるキャンパスと施設の整備に終わらぬよう、ハード面の整備と並行してソフト面の充実と抜本的改革に取り組んでいます。例えば、教養教育の刷新、新入生への導入教育を行う科目やキャリア形成に寄与するための科目の充実、外国語科目の成績優秀者の表彰などの展開

が挙げられます。また、学生による授業評価アンケートの実施と公表、科目担当教員による成績評価(GPA: Grade Point Average制度)や授業講評などをWeb上で公開しています。

重要なのは、これらハードとソフト面の改革が、学生数の増加を目指したのではなく、「1学年1,000名を超える大規模学部の再編」「従来の同志社大学にはなかった教育・研究領域で社会的ニーズが高まっている分野への進出」「専任教員の増員による教員1人当たりの学生数の改善」を目的としています。

確かに大学を取り巻く環境は急速に変化しています。しかし、いかに環境が変化しようとも、同志社大学の教育は、創立者新島襄が『同志社大学設立の旨意』で記した「一国の良心とも謂うべき人物」「良心を手腕に運用する人物」を育成するという「良心教育」に基づくことに変わりはありません。

加賀 同志社女子大学は、2000年度に短期大学部を改組転換し現代社会学部社会システム学科を開設して以降、入学定員を増加させずに学部学科の再編に取り組み、05年度に薬学部、09年度には表象文化学部等を開設し、5学部10学科を擁する女子の総合大学となりました。このような状況と、21世紀という変化の多い時代に学長を務めることに関して、重責を感じています。長い歴史のなかで脈々と受け継がれてきた教育理念と伝統を継承し、女子大学ならではの教育・研究を推進していく所存です。

まずは、21世紀的世界のビジョンをどう切り開くか、そのための人物をどのように育てるかという課題があります。同志社女子大学としては、21世紀に相応しいリベラル・アーツ・カレッジを追求していくことで、この課題に答えていくべきだと考えています。

具体的には次の3点が重要だと考え

同志社大学2013年度以降の教学体制

2009年度現在

【今出川キャンパス】

- 神学部、神学研究科
- 文学部(3・4年次)、文学研究科
- 社会学部、社会学研究科
- 法学部(3・4年次)、法学研究科
- 経済学部(3・4年次)、経済学研究科
- 商学部(3・4年次)、商学研究科
- 政策学部
- アメリカ研究科
- 総合政策科学研究科
- 司法研究科(ロースクール)
- ビジネス研究科(ビジネススクール)

【京田辺キャンパス】

- 文学部(1・2年次)
- 法学部(1・2年次)
- 経済学部(1・2年次)
- 商学部(1・2年次)
- 文化情報学部、文化情報学研究科
- 理工学部、工学研究科
- 生命医科学部、生命医科学研究科
- スポーツ健康科学部
- 心理学部・心理学研究科

2013年度以降

【今出川キャンパス】

(8学部10研究科)

- 神学部、神学研究科
- 文学部、文学研究科
- 社会学部、社会学研究科
- 法学部、法学研究科
- 経済学部、経済学研究科
- 商学部、商学研究科
- 政策学部、総合政策科学研究科
- 国際地域学部(仮称、2013年度開設予定)
- グローバル・スタディーズ研究科
- 司法研究科(ロースクール)
- ビジネス研究科(ビジネススクール)

【京田辺キャンパス】

(6学部5研究科)

- 文化情報学部、文化情報学研究科
- 理工学部、工学研究科
- 生命医科学部、生命医科学研究科
- スポーツ健康科学部、スポーツ健康科学研究科
- 心理学部、心理学研究科
- グローバル・コミュニケーション学部(2011年度開設予定)

ています。第1は「リベラル」にかかわること。これは慣習や権威によってではなく理性的思考によって判断する民主的で自由な精神です。この精神が大学の全構成員に浸透しなくては、真の意味でのリベラルではないと考えています。2点目は、「リベラル・アーツ」に関連することです。リベラル・アーツとは「教養」を意味しますが、それは個人の内面的、人格的性質と理解することができます。最近ではともすると、内面的、人格的性質とは何の関係もない、外面的に役立つ知識がもてはやされるようになっていきます。これら2つを高い次元で統合することが現代教育の重要課題といえるでしょう。

第3は「カレッジ」に関すること。カレッジとは本来、物や人びとの集まりを意味しますが、共同体としての大学をどう構成するかが問われています。同志社女子大学としてはこれら3つの課題に関して誠実に取り組み、建学の精神に基づいた教育を推し進め、全教職員とともに、次代を担う女性を輩出していきたいと考えています。

——**確固たる理念の下、教育改革が進行しており、文部科学省の大学教育改革支援事業にも採択されています。**

加賀 09年、同志社女子大学では「職業意識の育みと就職活動困難学生に対する支援システムの強化」が文部科学省の大学教育改革支援事業に採択され

ました。08年のリーマン・ショック以降、就職難が各メディアで報じられています。本学では、キャリアサポートセンターを中心に、キャリア形成と就職活動支援に積極的に取り組んでおり、早期から「働くことの意義」や「自立」に関する理解と意欲を高めるための支援を多面的に推進しています。

八田 教育改革を積み重ねてきた結果、「プロジェクト・リテラシーと新しい教養教育」をはじめとし、同志社大学の特色ある取り組みが、文部科学省の大学教育改革支援事業に採択されています(詳細はp10を参照)。これらの取り組みは、さらなる改革の原動力となって新たな取り組みへと好循環を生み出しています。

——**教育改革に加え、キャンパスの再編事業も進んでいます。**

八田 いわゆる「工業(場)等制限法」によって、近畿圏では64年から京都市を含む大都市での大学の増設と増設が制限されました。そのため本学も86年に京田辺キャンパスを開校し、現在につながる教育体制を構築してきました。その後、02年に同規制が廃止され京都市内への回帰が可能になりました。加えて10年には、同志社中学校が岩倉校地を利用した教育活動を始め、その跡地を大学が活用することになりました。

同志社大学では、これを教育・研究環境のさらなる充実の好機ととらえ、

キャンパス再編計画を進めることとしました。

キャンパス再編の主目的は、今出川、京田辺の両キャンパスの特色を明確に位置づけるとともに、学部教育を1つのキャンパスで一貫させ、教育効果を高めることにあります。既に、09年4月には、神学部、社会学部の1、2年次が今出川キャンパスに移転しました。また、13年までには、文学部、法学部、経済学部、商学部の1、2年次が今出川キャンパスに移転する計画です。

これらのキャンパス再編事業に伴い、今出川キャンパスは「国際主義・リベラルアーツの総合拠点」に、京田辺キャンパスは「身体・生命、先端技術、情報を中心とする高度な複合的教育・研究拠点」として特色が鮮明になります。このようにキャンパスのよい意味での差異化を進める一方で、リベラルな学びの場が損なわれないよう、学部・学科の壁を越えた取り組みも今後さらに展開していく方針です。

加賀 同志社女子大学でもキャンパス整備が進行しています。09年4月には、学芸学部英語英文学科と日本語日本文学科を今出川キャンパスに移転し、表象文化学部を開設しました。新学部設置に伴い、今出川キャンパスの旧純正館を取り壊し、講義演習室と多目的ホールを備えた新純正館を竣工しました。

一方、09年の夏期休暇から実施して



「キャンパスの特色を
打ち出すとともに、さらなる
良心教育の徹底を図ります」

「大学での教育を礎に、
世界で活躍する女性の
育成を一層推進します」



きた京田辺キャンパスの中庭整備事業が10年3月に完了しました。緑豊かな空間が屋外に整備され、学生と教職員の交流の場、憩いの空間として活用されます。併せて、ゼミスペースや多目的に利用できる発表空間も整備しました。学生と教職員の積極的な屋外での活動が促進され、教育効果の向上が期待されます。

——「国際主義」を教育理念の1つに掲げる同志社大学、同志社女子大学では、この理念に基づいた教育改革が展開されています。

八田 同志社大学ではこれまでも、国際主義を内実化するため、様々な取り組みを実施してきました。09年7月には、文部科学省の「国際化拠点整備事業（グローバル30）」に採択されました。これに伴い本学の国際化が加速的に推進されるものと期待しています（詳細はp27を参照）。

さらに、11年には、大学の附属校として同志社国際学院（初等部・国際部）を京都府木津川市に設置するほか、グローバル・コミュニケーション学部を京田辺キャンパスに新設する予定です。

加賀 同志社女子大学は07年4月、学芸学部にて1年間の留学を義務づけた国際教養学科を開設しました。09年には同学科の第1期生全員が1年間の留学を終え無事帰国しています。成果は、帰国後のTOEICのスコアに顕著に表れており、教育効果の高さが証明され

ました。この取り組みは、08年度の文部科学省の教育GPに「1年間の留学を機軸にした高度総合英語教育」として採択されています。

——教育改革に加えて研究に対する様々な取り組みも実施されています。

八田 人物の育成に加え、研究を推進し、成果を社会に還元することが大学のミッション（使命）の1つに挙げられます。同志社大学では、先端的・学際的研究を推進することを目的に、研究開発推進機構および高等研究教育機構を設置し、研究体制の整備と強化を図ってきました。09年度には、脳神経系の生後発達加齢変化に関する研究を実施する「発達加齢脳研究センター」、様々な地域や民族に帰属する多様な文化遺産について、その記録・保存のための情報化や修復、計測技術開発を進める「文化遺産情報科学研究センター」など、4つの研究センターが新設されました。また、寄付教育研究プロジェクトとして、「メディカル・ファジィ・リサーチセンター」が新たに開設されました。

同志社大学では現在、5つの先端的な研究拠点、23の研究センター、11の寄付教育研究プロジェクトが活発な研究活動を展開しています。

加賀 同志社女子大学でも、産学連携に注力した事業を多面的に展開しています。組織の改革も進んでおり、例えば08年度には、学術研究と地域社会との交流を強化するための組織とし

て発足した学術研究推進センターを、高度な教育を主目的とする教育開発推進センターと統合。より積極的に地域社会との交流、産官学連携活動を展開しています。既に成果も挙がりはじめており、09年度の外部資金導入は29件、科学研究費補助金は26件で、学外機関との連携が活発化してきています。

——世間では大学の社会的責任（USR：University Social Responsibility）に対する関心が高まっています。

八田 先に述べた通り、本学は12学部15研究科を擁する一大総合大学となりました。学生数は2万6,000名、教職員数は2,300名を超えます。大学がUSRを推進していくためには、「情報公開」「法令順守」「説明責任」を全構成員が強く意識する必要があります。

同志社大学は、10年11月29日に創立135周年を迎えます。新島は、親交のあった勝海舟に「大学の完成には200年を要する」と語っています。大学とは、社会で生きるうえで必要な「知恵」を身に付ける場です。これからも「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」という揺るぎない教育理念に基づいた「良心教育」を継承し、未来を担う人物の育成に努めてまいります。

加賀 同志社女子大学の教育理念は「キリスト教主義」「国際主義」「リベラル・アーツ」です。女子大学ブランドの確立や教養の高度化など、この理念に立脚した教育・研究改革を、今後とも進展させていきます。

中長期計画

中高統合事業、国際連携の推進、キャンパス再編、国際学院開設

2010年11月29日に創立135周年を迎える同志社では、時代のニーズをとらえた多様な改革が進行しています。

同志社中学校、同志社高等学校

中高統合事業第Ⅱ期工事完了

2010年4月、同志社中学校と同志社高等学校が統合しました。もともと両校は1つの学校でしたが、戦後の学制改革に伴い、それぞれが独立し1949年に高等学校が岩倉校地へ移転しました。以来、両校は同志社の良心教育の理念で結ばれながらも、今出川と岩倉で教育活動を担ってきました。

中高統合事業第Ⅱ期工事は中学校教室棟、自然科学棟、創作芸術棟、北体育館、チャペルが竣工し、10年2月に完了しました。同年9月には、同志社中学校が岩倉校地に移転して授業を開始します。この統合をもって、両校の一貫教育はより強力に推進されるうえ、教育効果が飛躍的に高まります。また、充実した環境の下、小学校、中学校、高等学校が岩倉校地にそろう、約2,500名の児童・生徒が学ぶ、同志社初等中等教育の一大拠点が誕生し、新たな歴史が始まります。

同志社中学校・高等学校



グレイス・チャペルのある宿舎

同志社大学

国際連携の推進、キャンパス再編

2009年7月、文部科学省の「国際化拠点整備事業(グローバル30)」に採択された同志社大学は、創立者新島襄が掲げた建学の精神の1つである「国際主義」をさらに発展させるべく、新しい教育組織を設置するなど、キャンパスの国際化を推し進めています。

09年9月には、すべての講義を英語で実施するコースとして、ビジネス研究科にグローバルMBAコースを設置しました。また、10年4月には既存のアメリカ研究科が蓄積してきた教育・研究を継承発展させたグローバル・スタディーズ研究科を開設しています。同研究科は、アメリカ研究、現代アジア研究、

グローバル社会研究の3つのクラスターで構成され、アメリカ研究とグローバル社会研究のクラスターでは英語による授業の履修のみで学位が取得できます。地域研究にとどまらず、人類共通の諸問題や、国境を越えて追求すべき現代の諸課題を多角的な視点から理論的かつ実践的に解明していきます。

11年4月には、国際社会のビジネス、文化交流や教育などの場で活躍する人物を育成するため、グローバル・コミュニケーション学部の開設を予定。英語コース(定員80名)、中国語コース(同40名)および日本語コース(同30名、外国人留学生対象)を設け、英語、中国語の両コースでは、それぞれの言語圏での1年間の海外留学を必修としています。また13年4月には、アジア、米国、欧州地域などを対象に、学際的かつ、総合的で国際的な地域理解能力を備えた人物を育成する新しい学部の設置も計画しています。

これら国際化に関連する改革に加え、同志社大学では、今出川・京田辺キャンパスそれぞれの特色を明確化する取り組みが進行しています。13年度から、文学部、法学部、経済学部、商学部の1・2年次生の勉学校地が今出川校地に移転。これにより今出川校地は、リベラルアーツ型教養教育、ゼミナルを中心とした専門教育を展開する文系学部の教育拠点になります。一方、理工学部と文化情報学部に加えて生命医科学部、スポーツ健康科学部、心理学部が設置されている京田辺校地は、「身体・生命、先端技術、情報」に関する高度な複合的教育・研究拠点になります。両キャンパスでの新たな展開により、様々な教育効果が期待されています。

同志社女子大学

キャンパス整備事業完了

2009年4月、学芸学部英語英文学科と日本語日本文学科を京田辺キャンパスから移転して、今出川キャンパスに表象文化学部を開設しました。併せて、京田辺キャンパスのリニューアルも進行しています。09年9月までには、情報処理教室、演習室などとして活用されてきた知徳館を改修。さらに、草苑館を解体・撤去して、中庭の整備事業を進めてきました。これら、京田辺キャンパス・ランドデザイン構想に基づく整備事業は、10年3月、シンボルツリーの植樹をもつ

て完了。一帯は緑ゆたかな憩いの空間に生まれ変わりました。ハード・ソフトの改善により、学習環境が向上しています。

同志社国際学院

小学校、インターナショナルスクールを開設

学校法人同志社は同志社大学の附属校として、2011年、同志社国際学院を京都府木津川市に設置する予定です。同学院は、帰国児童や地域の児童、外国人児童・生徒を対象としており、11年4月に初等部(Doshisha International Academy Elementary School)が、9月に国際部(Doshisha International School, Kyoto)が開校します。

同志社国際学院初等部は6年制の小学校です。入学定員は1学年2学級60名(収容定員360名)で、帰国児童と国内の一般児童を対象に、日英バイリンガル教育を基本とする国際的な教育を展開していきます。一方、同志社国際学院国際部は、小中高一貫の12年制のインターナショナルスクールです。入学定員は1学年1学級25名(収容定員300名)で、すべての授業が英語で実施されます。

初等部、国際部が同じ校舎に併設される同志社国際学院では、融合的かつ創発的な世界を実現すべく、「TWO SCHOOLS ONE WORLD」をコンセプトに据えて、施設の建築が進んでいます。地上4階で設計される教室棟は、4階が英語フロア(国際部)、3階が日本語フロア(初等部)、2階が国際部と初等部が共有する英語と日本語のフロアになる予定です。

同志社国際学院では、初等部と国際部が併設される利点を最大限に活かすとともに、同志社の教育理念に基づき、よりよき世界を実現するために活動する人物を育成していきます。

同志社国際学院



敷地場所：京都府木津川市木津川台7-31-1
敷地面積：33,648㎡
建物群延べ床面積：総合計 約9,820㎡
主な建物：教室棟(地上4階)
図書館棟(地上2階)
礼拝堂(地下1階、地上2階)
TIE棟(地上2階)
体育館棟(地上2階)



ハイライト ① 教育

同志社大学、同志社女子大学 幅広い学びを保証する教育プログラム

大学では、豊かな人間性と課題探求能力を育む教育を実施することが課題になっています。同志社大学と同志社女子大学は、教養教育とキャリア教育の融合も視野に入れながら、幅広い学びの質保証を推進してきました。その先進性・革新性が評価され、それぞれの取り組みが2009年度文部科学省の大学教育改革支援プログラムに採択されました。

プロジェクト・リテラシー習得を支援

同志社大学が、2009年度の文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に申請した取り組み「プロジェクト・リテラシーと新しい教養教育～課題探求能力を育成するPBL教育の方法論的整備～」が採択されました。

近年、プロジェクトをベースに学生が自ら課題を発見して解決方法を考える「PBL (Project-Based Learning)」が注目されています。同志社大学では06年度より、PBLを全学共通教養教育科目のプロジェクト科目に導入し、実践してきました（「公募制のプロジェクト科目による地域活性化～往還型地域連携活動のモデルづくりを目指して」～2006年度 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）採択取組）が、これまでのPBLの実践と研究の成果から、教室外学習時間の測定と多面的な評価を統合する成績評価基準の明確化が、喫緊の課題であると判断しました。そこで、09年11月1日に、本学にPBL推進支援センターを設置するとともに、センター内にPBL推進協議会を発足させ、事例報告を通じて、教育方法の研究・開発を推進しています。また、市民公開型教職員協同講習会

やシンポジウムなども定期的に開催し、教職員、学生に加え、市民の方の参加も得ながら、高等教育のみならず、初等・中等教育機関等の幅広い教育機関とも連携したPBL推進ネットワークを構築し、情報の共有・発信を積極的に行うPBL拠点校を目指しています。さらに、取り組み名称のとおり、プロジェクト・リテラシーを備えた人物を育成するための教養教育の学習モデルを提示するとともに、それをプロジェクト科目の実践にもフィードバックさせ、アンケートの実施やCNS（コミュニケーション・ネットワーキング・サービス）システムの充実整備によりデータ収集を行い、プロジェクト・リテラシーの習得度を測定するための評価指針と指標を策定し、成績評価基準の一層の厳格化・明確化を図ります。

就職難の女子大学生を支援

同志社女子大学は「職業意識の育みと就職活動困難学生に対する支援システムの強化」が2009年度の文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」に選定されました。08年末の景気後退から企業の就職内定取り消しが相次ぎ、社会問題になっています。特に女子大学生



の就職は、経済環境の変動に影響を受けやすいことから事態は深刻です。

同志社女子大学では、キャリアサポートセンターを中心として、キャリア形成と就職活動支援に積極的に取り組んできました。初年次から「働くことの意義」「自立」に関する理解や意欲を高めるとともに、女子大学生に有益な資格取得を支援する講座や、就職に関するセミナーなどを設けています。4年間で自ら就きたい職業を決め、大学での学びを通じて学士力を身に付けるとともに、明確な職業意識や目標を形成することを重要視してきました。

さらに、就職活動困難に直面した学生に対して、キャリアサポートセンターを核に全学体制で支援にあたります。適切な企業への誘導とこころのケアをはじめとする懇切丁寧な支援システムを強化して、高い学士力の形成とともに就職支援体制を構築します。

2009年度 文部科学省「大学及び大学院教育改革支援」プログラム採択取り組み 同志社大学

プログラム名	採択テーマ
大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム	プロジェクト・リテラシーと新しい教養教育
大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム	個性を活かした障がい学生のキャリア支援と既卒者の再就職支援
教育研究高度化のための支援体制整備事業	国際的教育研究拠点形成の多面的・総合的支援体制整備
大学教育充実のための戦略的産官学連携支援プログラム	相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出 ～国公立4大学IRネットワーク
国際化拠点整備事業（グローバル30）	

同志社女子大学

プログラム名	採択テーマ
大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム	職業意識の育みと就職活動困難学生に対する支援システムの強化

ハイライト 2 研究

京都府、京都市とともに グローバル産学官連携拠点を構築

京都府と京都市を中心に、京都商工会議所、京都大学、京都工芸繊維大学、同志社大学が構想している「京都発未来創造型産業創出連携拠点」が2009年6月に文部科学省と経済産業省のグローバル産学官連携拠点到採択されました。

京都には様々な面で都市としての強みがあります。例えば、知恵を育んできた「歴史都市」、全国屈指の知を集積した「大学都市」、高付加価値の製品を生み出す「ものづくり都市」としての強みです。

拠点では、京都の強みを活かしながら世界トップクラスの研究者と研究インフラストラクチャーを集積して、多様な分野や融合領域で産学官連携活動を推進します。

具体的には2つの研究領域で構想を推進します。1つは環境・エネルギー分野での研究による低炭素社会の実現。革新型電池の開発と電気自動車の普及促進、省エネルギー・新エネルギー部

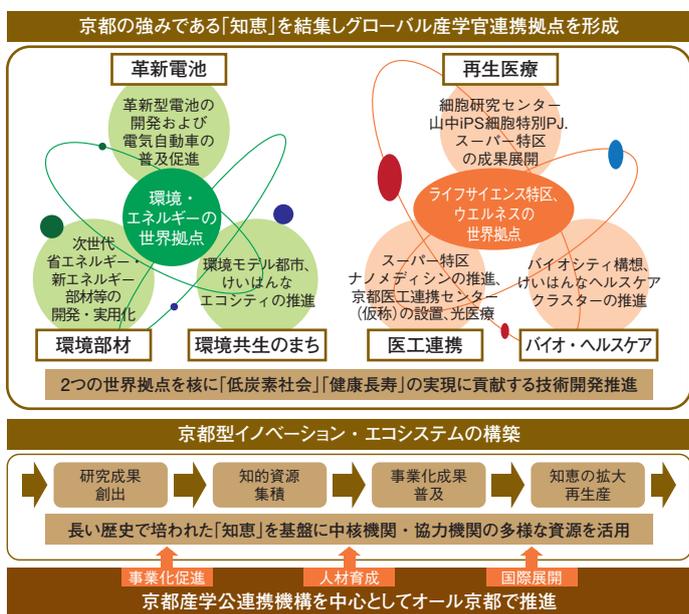
材の開発・実用化などを推進します。

もう1つは、生命科学・健康分野での研究による高寿命社会の実現です。新型万能細胞(iPS細胞)による再生医療、ナノメディスン医工連携研究などを手掛けます。

選定された拠点と構成機関は、文部科学省や経済産業省が実施する関連施策・事業において優先的または追加的に支援されます。主な事業としては、知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業、産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)、地

域イノベーション創出研究開発事業、産業クラスター計画補助事業などが挙げられます。

同志社大学は採択を受けて、これまで以上に研究の重点化・高度化と、産学官連携活動、人材育成を積極的に進めていく考えです。



文化遺産情報科学研究、東アジア総合研究、発達加齢脳研究などの研究センターが発足

同志社大学は先端的・学際的研究を推進することを目的に研究開発推進機構と高等研究教育機構を設置して、研究体制の強化を図ってきました。2009年度は先端的教育研究拠点5拠点、研究センター23拠点を寄附教育

研究プロジェクト11拠点が研究活動を実施しています。

さらに研究センターでは、大学院教育と連携し、若手研究者の育成をも目的としており、大学院教育改革プログラム(大学院GP)や大学教育充実のため

の戦略的・大学連携支援プログラム(戦略GP)を実施しています。09年度には、文化遺産情報科学研究センター、東アジア総合研究センターなどが発足しました。高等研究教育機構では新たに発達加齢脳研究センターが新設されました。

研究センター	現代アジア研究センター	EU 研究センター	寄附教育研究プロジェクト
医工学研究センター	こころの生涯発達研究センター	感情・ストレス・健康研究センター	オムロン基金プロジェクト
界面現象研究センター	バイオ・ナビゲーション研究センター	日韓地方自治研究センター	アンチエイジングリサーチセンター
複合材料研究センター	生命医学研究センター	インフラストラクチャー研究センター	炎症・再生医療研究センター
電磁エネルギー応用研究センター	熱音響技術研究センター	ナノサイエンス研究センター	Windows HPC コンソーシアム
微粒子科学技術研究センター	社会・芸術国際研究センター	健康体力科学研究センター	心臓バイオメカニクスリサーチセンター
高等教育・学生研究センター	メディカルイメージング研究センター	省エネルギー・照明システム研究センター	医療政策・経営研究センター
文化遺産情報科学研究センター	東アジア総合研究センター	竹の高度利用研究センター	知的照明システム研究センター
先端的教育研究拠点	一神学際研究センター	エネルギー変換研究センター	スキンエイジング・アンド・フォトエイジングリサーチセンター
技術・企業・国際競争力の総合研究	ライフリスク研究センター	発達加齢脳研究センター	京都観学研究会
			赤ちゃん学術センター
			メディカル・ファジィ・リサーチセンター

□は2009年度新設のセンター

キャンパスフェスタ、地区別懇親会を開催

同志社大学と同志社女子大学は、在学生の保護者、受験生、卒業生などの皆さまに同志社の今を知っていただくことを目的に、全国規模で学校説明会の場を設けています。

同志社大学は2009年10月から11月にかけて、受験生、保護者、卒業生を対象に、東京、名古屋、京都など全国6カ所で「同志社キャンパス・フェスタ」を開催しました。

会場には多数の方々が参加。学長、副学長による大学紹介と現状報告には

じまり、学生生活・就職状況の報告や入試に関する説明、卒業生の中西哲生氏(元サッカー選手、スポーツジャーナリスト)や、朝原宣治氏(北京五輪銅メダリスト)を招いてのトークセッションなどのプログラムを用意しました。

同志社女子大学は、6月から7月にかけて在学生の保護者と卒業生に参加を呼びかけ、金沢、東京、岡山で地区別懇親会を開催しました。参加者は、大学の近況や就職状況についての報告、

学長や教員による講演に熱心に聞き入り、カレッジソングの斉唱や音楽学科卒業生による演奏もあり、会は盛況のうちに終了しました。



同志社京田辺祭2009など、地域連携を活発化

同志社は、2005年、京田辺市と連携協力に関する包括協定を結び、各種の取り組みを推進しています。同志社大学では、09年10月31日と11月1日に京田辺市と共催で同志社京田辺祭2009(ADAM祭)を開催しました。5年目を迎え、約2万5,000名が訪れる地域に根付いた行事となっています。また、京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ、学生ボランティアによる学校支援

事業など幅広い活動を展開しています。

一方、今出川校地で07年から開始している生涯学習型観光プログラム「楽洛キャンパス」も好評です。09年9月に3日間の夏合宿、10年3月に全55講座を10日間のスケジュールで開講し、盛況のうちに終了しました。

同志社女子大学では、近隣の高校生をはじめ世界の高校生(SEITO)が、言語表現力を磨くことを願い、短歌コ

ンクール「SEITO 百人一首」を開催しています。8回目となった09年度は、全国から2万8,857首が集まり、うち514首は英語短歌でした。

同志社大学、同志社女子大学、同志社国際中学校・高等学校は関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)エリアにおいても同志社大学学研都市キャンパスを中心に連携事業を推進する計画です。

異業種交流会ビジネス・アトリエを主催

NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワークは、異業種交流会ビジネス・アトリエを開催しています。

ビジネス・アトリエは社会起業家やIT(情報技術)起業家と、一般参加者、学生が交流する機会を提供するイベントです。社会起業家とIT起業家のそれぞれ1名から、事業開始の経緯、事業概要、課題などを語っていただき、一般参加者も交えながら起業家の抱える課題の解決方法を模索し事業発展につなげていきます。

2009年9月に開催した第1回ビジネス・アトリエでは、ネイルサロンの運営を通して高齢者や障がいを持った方々を対象に美容講座や美容企画を行っているHappy Beauty Project代表の三田果菜氏、IT分野の学者・研究者とIT利用者との架け橋を目指すEASIZE代表取締役の今西杉広氏をお招きしました。

会場は京都市中京区冷泉町にある京町屋さいりん館。参加者は車座になって気軽に会話できる雰囲気をつくりま

した。異業種交流会ビジネス・アトリエは10年3月で7回の開催を数え、京都から次世代の新産業を生み出す場となりつつあります。



ハイライト ⑥ 自然環境対策

世界学生環境サミットに参加、COP15に学生意見書を提出

同志社では学生と教職員が共に環境問題を世界的視野でとらえ、問題解決に向けて活動しています。

同志社大学は2007年4月、大学と学生が協力して省エネ活動を推進する同志社エコプロジェクト (DEP) をスタートしました。

09年度は5月に京田辺校地周辺の小中学生を対象に、ワークショップ「Let's Go To 里山遊ぼう!! ～ほら夏はそこにある～」を開催したほか、6月にカナダ・ヴィクトリア大学で開催された世界学生環境サミットに参加しました。

同サミットには学生5名が出席し、

インターネット上で各国の学生間のコミュニケーションを促進するシステム環境の構築と、世界学生環境サミットの開催をサポートするための世界学生環境ネットワーク (ISEN: International Student Environmental Network) の設立を提案し、同志社大学が本部局となることが承認されました。

また、09年12月にコペンハーゲンで開催された国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議 (COP15) に本学学生2名が参加し、世界学生環境サミットで採択された「学生意見書」をデンマークの気候変動・エネルギー相に手

渡し、COP15の議長に届けられました。

同志社女子大学では、学芸学部情報メディア学科のゼミ3年次生が、総合地球環境学研究所をはじめとする研究機関の協力を得ながら、環境をテーマにメディアコンテンツの制作に取り組みました。ゼミ生たちは環境保護と生活者の関係や日常生活でのエコロジーに着眼して、アニメ、Webサイト、映像によるアプローチを試みました。ビジュアルノベル形式のゲーム「エコファミ」や、環境保護に取り組む地域を紹介するWebサイトなどの作品が完成しています。

ハイライト ⑦ 記念事業

2010年の創立135周年に向けて記念事業を開始



学校法人同志社は2010年11月29日に創立135周年を迎えるにあたり、創立135周年記念事業・行事、記念募金の募集を開始しました。

記念事業は、同志社国際学院初等部・国際部の開設のほか、大学と女子大学のキャンパス整備、同志社中学校・高等学校統合移転事業など全学校・幼稚園に及びます。記念行事は、

10年1月に神奈川県大磯町で開催した「大磯新島講座-終焉の地において-」をはじめに、懸賞論文の募集、フォトコンテストの開催、能の公演などの行事を予定しています。つきましては、135年の歴史と伝統、さらに200年の大計を目指す同志社が実現しようとする教育理念と事業をご理解いただくとともに、ご支援・ご協力をお願いします。

同志社創立135周年記念事業

- 1 同志社大学キャンパス整備事業
- 2 同志社女子大学キャンパス整備事業
- 3 同志社中学校・高等学校統合移転事業
- 4 同志社香里創立60周年記念事業
- 5 同志社女子中学校・高等学校キャンパス整備事業
- 6 同志社国際中学校・高等学校キャンパス整備事業
- 7 同志社小学校屋内運動施設建設事業
- 8 同志社幼稚園園庭整備事業
- 9 同志社国際学院初等部・同志社国際学院国際部開設

【リスク管理】インフルエンザ対策を徹底、情報セキュリティポリシーを整備

同志社では、災害、疾病、事故など想定されるあらゆるリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生した際の対策を講じています。

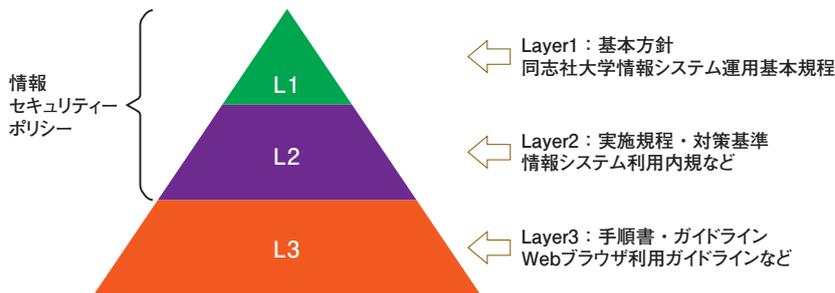
2009年度はメキシコを感染源として世界中で脅威を振った新型インフルエンザに対して、学生・生徒・児童・園児と教職員への影響を最小限にとどめるための対策をとりました。予防方法や海外渡航の際の注意を告知したほか、京都市内で感染が確認された09年5月には、大学、女子大学をはじめ各学校で休校措置を講じました。入学試験でも異常を訴えた受験生のために別室を設けるとともに看護士を待機させるなど最善の措置をとっています。

同志社大学は、教職員と学生が情報セキュ

リティーの重要性を認識するとともに情報を有効かつ安全に利用するために、情報セキュリティポリシーと手順書を整備しました。

情報セキュリティポリシーとは、組織における「情報資産」を安全に運用するための規

約を文書化したもので、3層構造で構成されています。本学では基本方針を定めた同志社大学情報システム運用基本規程を頂点に、システムの利用内規などの実施規程・対策基準、手順書・ガイドラインで構成しています。



同志社大学

建学の精神、教育理念を推し進める 様々な改革を加速



■ 創立	1875年
■ 所在地	〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601 TEL：075-251-3110 〒610-0394 京田辺市多々羅都谷1-3 TEL：0774-65-7010
■ URL	http://www.doshisha.ac.jp/

多様性に応じ質を保証 各ポリシーを明文化

少子化に伴う全入時代を背景に、大学は多様な学生を迎える半面、グローバル化が進む産業界や社会からは、教育の質保証、学位の国際通用性が求められています。これらの要請に応じるためには、厳格なアドミッション・ポリシー（受験生に求める能力・意欲・適性・経験に関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・運営の方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）の設定が必要となります。

2007年度以降、各ポリシーの策定に関する協議を積極的に進めてきましたが、10年4月からは各学部がそれぞれのポリシーを、ホームページや履修要項などに記載し、明示していく体制が整いました。

新学部設置 加速する学部改革

同志社大学では、創立者新島襄の志に立脚した教育・研究を多面的に展開しており、各方面から高い評価を得ています。09年度は、文部科学省の大学教育改革支援事業に、「プロジェクト・リテラシーと新しい教養教育」「個性を活かした障がい学生のキャリア支援と既卒者の再就職支援」など、5件が採択されました（詳細はp10を参照）。

これらに加えて近年、学部学科の新設・再編および改革を積極的に進めています。

09年4月、80年以上の歴史を有する文学部心理学科を心理学部とし、京田辺キャンパスに開設しました。同学部のミッション（使命）は、こころの視点から現代社会を読み解き、社会で活躍する人物を育てることです。学部へ

の昇格に伴い、「神経・行動心理学コース」「臨床・社会心理学コース」「発達・教育心理学コース」の3コースを設置しました。併せて、より高度な教育・研究を推進するため、心理学研究科を開設しています。

11年4月には、京田辺キャンパスにグローバル・コミュニケーション学部を設置する予定です。同学部では、英語、中国語、さらに留学生を対象にした日本語の3コースを備え、国際人に求められる幅広い教養を身に付けるとともに、多文化状況のなかで起こり得る問題を解決し、変化し続ける国際社会の場で、facilitator、negotiator、administratorとして活躍できる人物を育てます。さらに13年4月には、今出川キャンパスに国際地域学部（仮称）を開設する予定です。

09年7月、「国際化拠点整備事業（グローバル30）」に採択されました。教育理念の1つである「国際主義」教育を深化するため、様々な改革を進めています（詳細はp27を参照）。柔軟かつ有機的な教育改革を図るため、09年度には国際化推進室を設置しました。同組織の下、国際科学技術コース（10年9月開設予定）や国際教育インスティテュート（11年4月開設予定）の準備も進めています。

高度な教育・研究を推進 多面的な大学院改革

学部の新設と併せて、大学院改革も進行しています。

09年9月には、大学院ビジネス研究科（DBS）にグローバルMBAプログラムを開設しました。同プログラムの特徴は、英語のみで学位が取得できることにあります。英語によるMBA教育は、欧米のみならずアジアでも主流です。京都で世界水準のビジネス教育プログラムを実施することで、DBS創設時に掲げられた「グローバルな視点に立ちな

がら、地に足の着いたビジネス展開を行う、創造性豊かなビジネスリーダーを輩出する」という目標を実現していきます。

また、10年4月には、スポーツ健康科学研究科およびグローバル・スタディーズ研究科を新設しました。

スポーツ健康科学研究科は、08年4月に開設したスポーツ健康科学部の教育・研究を発展させるために設置した大学院です。同研究科では、スポーツ健康科学を体系的に習得したうえで、その成果を的確かつ柔軟に、自主性と広い視野を持って現実に応用できる能力を有した、高度専門職業人の育成を目指します。

グローバル・スタディーズ研究科では、アメリカ研究クラスター、現代アジア研究クラスター、グローバル社会研究クラスターの3つのクラスターを設置しました。単なる地域研究にとどまらない、人類共通の諸問題、国境を越えて探求すべき現代的諸課題を、多角的な視点から理論的・実践的に解明していきます。

今出川・京田辺の特性強化 キャンパス再編計画が進行中

学部および大学院の改革と並行し、同志社大学では現在、今出川・京田辺両キャンパスの特色をより明確化するために、キャンパスの再編を進めています。

08年に生命医科学部、スポーツ健康科学部が開設した京田辺キャンパスを「身体・生命、先端技術、情報を中心とする高度な複合的教育・研究拠点」と位置づける一方で、今出川キャンパスは「国際主義・リベラルアーツの総合拠点」として整備していきます。

09年4月には、京田辺キャンパスで学んでいた神学部、社会学部の1、2年次生が今出川キャンパスへ移転しました。13年4月までには、文学部、法

学部、経済学部、商学部の1、2年次生の勉学校地も今出川キャンパスに統合する予定です。

一貫教育体制の強化 同志社国際学院の開校に向けて

一貫教育体制と国際主義のさらなる強化を推進するため、11年4月には同志社国際学院初等部が、同年9月には同志社国際学院国際部が、それぞれ附属校として京都府木津川市に開校する予定です。既に09年11月に起工式を行い、現在は、校舎の建設が順調に進んでいます。

国際学院初等部と国際学院国際部は、同一校地内で教育交流を展開しますが、これは国内の初等教育段階における初の試みとなり、高い教育効果が期待されます。

研究成果の社会還元 社会ニーズに応える研究センター

先端的・学際的研究の推進を目的に研究開発推進機構を設置し、特色ある研究を進めています。

09年度は、新たな研究センターとして、「文化遺産情報科学研究センター」「東アジア総合研究センター」「竹の高度利用研究センター」を開設しました。また、先端的教育研究拠点として、「発達加齢脳研究センター」を、寄付教育研究プロジェクトとして「メディカル・ファジィ・リサーチセンター」を設置しました。各センターでは、社会のニーズを的確にとらえた最先端の研究を進めています。

京都府と京都市を中心に、京都商工会議所、京都大学、京都工芸繊維大学、同志社大学が構想している「京都発未

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数(2009年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部				
神学部	60	72	210	274
文学部	670	720	2,796	3,306
社会学部	400	461	1,545	1,896
法学部	850	950	3,355	3,837
経済学部	850	867	3,355	3,920
商学部	850	886	3,355	3,699
政策学部	400	426	1,575	1,694
文化情報学部	280	292	1,030	1,147
理工学部	730	822	3,250	3,839
生命医科学部	240	252	480	487
スポーツ健康科学部	150	162	300	318
心理学部	150	162	150	162
合計	5,630	6,072	21,401	24,579
研究科				
神学研究科	25	22	60	99
文学研究科	77	47	189	166
社会学研究科	53	39	118	125
法学研究科	145	62	305	156
経済学研究科	55	14	115	36
商学研究科	70	22	145	74
文化情報学研究科	17	33	36	42
工学研究科	298	342	600	738
生命医科学研究科	22	47	44	93
心理学研究科	14	15	14	15
アメリカ研究科	25	20	60	55
総合政策科学研究科	95	98	215	251
司法研究科	150	136	450	341
ビジネス研究科	70	34	140	98
合計	1,116	931	2,491	2,289
総計	6,746	7,003	23,892	26,868

教員数、職員数(2009年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
704	1,238	1,942	324	123	447	2,389

来創造型産業創出連携拠点」が、09年6月に文部科学省と経済産業省のグローバル産学官連携拠点に採択されました(詳細はp11を参照)。

地域社会に開かれた大学へ 多様な産官学連携活動

社会に開かれた大学として、学外との産官学連携を積極的かつ多面的に展開しています。その中核となる組織がリエゾンオフィスです。09年度は、京都(京田辺、今出川)、大阪(東大阪)、東京(田町)の4拠点を中心に、シーズ紹介、技術交流、起業支援などを実施しました。

また、産官学連携に関連するイベントとして「大学サイエンスフェスタ」などに参加しました。同フェスタは、09年10月から12月の期間で東京・国立科学博物館で開催された展示イベントで、全国から10大学が参加し、最先

端の研究を分かりやすく紹介しました。同志社大学は12月11日からの10日間で、「竹は地球を救う!」「文化を科学する!」「レスキューロボット体験」など、6つのブースを構成し、最先端の研究内容と、その成果を発表しました。

そのほか、在学生の保護者、卒業生、高校生など、幅広いステークホルダー(利害関係者)に向けた取り組みも多数行っています。その1つが「同志社キャンパス・フェスタ」です。これは、学部新設や教育改革など、大学の最新動向を認知してもらう取り組みで、09年度は、仙台、東京、名古屋、岡山、京都、熊本で開催しました。

また、旧師や旧友との再会の場として、11月8日に「ホームカミングデー」を開催しました。当日は、多くの卒業生が今出川キャンパスに集い、現役学生との触れ合いなどを通じて、母校とのきずなを深めました。

安定的な大学運営を維持 入試実績

入試実績は、一般選抜入試の志願者数が前年度比5.9%減の3万8,898名、センター試験利用入試の志願者数は、前年度比22%増の7,469名でした。10年度の定員充足率は1.09倍で、引き続き安定的な学生生徒等納付金収入を見込むことができます。

10年11月29日には、創立135周年を迎えますが、教育・研究の根幹が創立者新島襄の志に立脚することには変わりはありません。

新島の切望した「一国の良心とも謂うべき人物」の養成、「良心教育」に基づく「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」という3つの教育理念を改めて確認するとともに、今後もこの精神をさらに広く発展させ、教育・研究の一層の推進と向上に取り組んでいきます。

同志社(法人) 2009年度の事業実績

区分	事業	内容補足
財政	同志社創立135周年記念募金の実施	期間2010年1月～2011年3月。設置学校における施設設備整備のための募金を推進
	格付けの更新	2009年5月、R&I(格付投資情報センター)が発行体格付けAA+(ダブル・エー・プラス)の維持を発表
その他	中高統合事業の推進	中高統合事業委員会において事業計画を審議、策定。2010年に中学校、高等学校を統合、中学校を岩倉校地に移転
	同志社創立134周年記念行事	若王子山頂で早天祈祷会、神学館礼拝堂で記念式典、クラーク・チャペルで記念礼拝(2009年11月29日)など
	同志社合同学校説明会の実施	幼稚園・小学校・中学校・高等学校合同の学校説明会を開催(2009年7月26日)。大学オープンキャンパス同時開催

同志社(法人) 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合事業 第Ⅱ期工事	中学校教室棟、北体育館、創作芸術棟、チャペル・音楽・カフェテリア棟などを建設	2006年度～2010年度	総事業費70億円のうち本年度事業費30億8,154万円	寄付金、法人内資金

同志社大学2009年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・ 定員改正	「心理学部」設置	入学定員：心理学科150名
	「心理学研究科」設置	入学定員：心理学専攻 博士課程前期課程10名、博士課程後期課程4名
	「神学部、社会学部」の1、2年次教育を今出川校地において展開	今出川校地における教学体制の構築として、2009年度から神学部、社会学部の1、2年次教育を今出川校地において展開
	「神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、政策学部、文化情報学部」定員変更	入学定員変更：()は変更前。神学部60名(50名)、文学部670名(621名)、社会学部400名(365名)、法学部850名(805名)、経済学部850名(805名)、商学部850名(805名)、政策学部400名(375名)、文化情報学部280名(250名)
	「神学研究科神学専攻、社会学研究科社会福祉学専攻、総合政策科学研究科総合政策科学専攻」定員変更	入学定員変更：()は変更前。神学研究科神学専攻 博士課程前期課程20名(25名)、社会学研究科社会福祉学専攻 博士課程後期課程4名(2名)、総合政策科学研究科総合政策科学専攻 博士課程前期課程70名(80名)、同博士課程後期課程15名(25名)
	「工学研究科数理環境科学専攻」課程変更および定員変更	修士課程を博士課程(前期課程・後期課程)へ変更。入学定員：博士課程前期課程25名、博士課程後期課程2名
	「総合政策科学研究科技術・革新的経営専攻」設置	博士課程(5年一貫制)、入学定員：10名
	「留学生別科」定員変更	入学定員変更：()は変更前。130名(90名)
教職員採用		専任教員23名、任期付教員20名、専任職員22名
教育・研究	「国際化拠点整備事業(グローバル30)」	英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受け入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推進など、我が国を代表する国際化拠点の形成の取り組みが採択
	「大学教育・学生支援推進事業(大学教育推進プログラム)」	「プロジェクト・リテラシーと新しい教養教育～課題探求能力を育成するPBL教育の方法論的整備～」が採択
	「大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)」	「個性を活かした障がい学生のキャリア支援と既卒者の再就職支援」が採択
	「教育研究高度化のための支援体制整備事業」	「国際的教育研究拠点形成の多面的・総合的支援体制整備」が採択
	「大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム」	「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出～国公私立4大学IRネットワーク～」が採択
	「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」	「技術・企業・国際競争力研究センター」、「エネルギー変換研究センター」、「微粒子科学技術研究センター」が採択

教育・研究	「大学院高度化推進支援センター」の設置	高等研究教育機構に設置し、教育研究プロジェクトを高度化するために、支援体制を整備
	先端的教育研究拠点の設置	「発達加齢脳研究センター」
	研究センターの開設	「文化遺産情報科学研究センター」、「東アジア総合研究センター」、「竹の高度利用研究センター」
	寄付教育研究プロジェクトの開設(研究センター)	「メディカル・ファジィ・リサーチセンター」
	寄付教育研究プロジェクトの開設(寄付講座)	「近畿税理士会寄付講座(現代社会と税制)」、「博報堂DYメディアパートナーズ寄付講座(スポーツビジネスはいかに行われるか)」、「社団法人日本通信販売協会寄付講座(ダイレクトマーケティング論)」、「同志社会計人会寄付講座(会計情報と組織運営)」、「医療法人石鐘会田辺中央病院寄付講座(スポーツビックス2 スポーツと健康の関係を探る)」、「大学生協京滋・奈良地域センター寄付講座(学際科目2 食文化と健康)」
	他大学・研究機関などとの交流協定の実施(大学間)	KCJS (Kyoto Consortium For Japanese Studies: 京都アメリカ大学コンソーシアム: 米国の主要14大学が加盟)、ユタ大学、シカゴ大学、インディアナ大学、リンフィールド大学、ノースイースタン大学、モンタナ大学(以上、米国)、アケイディア大学(カナダ)、リーズ大学(英国)、エセム商業・経営高等教育大学(フランス)、ポローニャ大学(イタリア)、フランクフルト大学(ドイツ)、サンシャイン・コースト大学(オーストラリア)、ノヴゴロド大学、サンクトペテルブルク経済商科大学(以上、ロシア)、モンゴル国立大学(モンゴル)、清華大学、吉林大学、四川大學、重慶郵電大学、西安交通大学(以上、中国)、韓国外国語大学、仁川大学、ソウル市立大学(以上、韓国)、国立政治大学(台湾)、ハノイ工科大学、貿易大学、ベトナム国家大学ホーチミン市工科大学(以上、ベトナム)、シンガポールマネジメント大学(シンガポール)、インドネシア教育大学、バジャジャラン大学(以上、インドネシア)、中東工科大学、サバンチ大学(以上、トルコ)、ヘブライ大学(イスラエル)、ハザール大学(アゼルバイジャン)
	他大学・研究機関などとの交流協定の実施(学部・研究科等間)	経済学部と吉林大学中国国有経済研究中心および吉林大学経済学院、日本語・日本文化教育センターと淡江大学外国語文學院・東呉大学外国語文學院・銘傳大学語文學院・文藻外語學院日本語文系など
	国際化推進室の設置	国際教育インスティテュートや国際科学技術コース開設準備、国際化拠点整備事業(グローバル30)の経費の管理などを行う
	国際連携強化のための海外拠点事務所設置	台北(台湾)、ロンドン(英国)、北京(中国)、ハノイ(ベトナム)
	司法研究科の教育支援	アカデミック・アドバイザー制度、特別授業等実施、判例・法令・法律雑誌データベース契約の継続、国際法務教育プログラム実施など
学生生徒支援	「学生支援機構」設置	学生支援センター、カウンセリングセンター、保健センター、キャリアセンターで構成
	「カウンセリングセンター」設置	カウンセリング機能の充実
	課外団体活動の支援	スポーツ系・文化系公認団体の活動支援強化
	キャリア支援システム(旧就職システム)の更新	キャリア支援の視点を盛り込みリニューアル
	京田辺別館の空調設備整備	より快適な課外活動の場を提供
	デイヴィス記念館トレーニングルームの改修	トレーニング機器の全面的な更新・充実
	京田辺校地北駐輪場の整備	安全面を配慮し駐輪スペースの拡大
財政	2009年度入学生の学費改定	学部の4年間学費改定率(神・文・社会・法・経済・商・政策学部1.3%、文化情報学部0.3%、スポーツ健康科学部1.2%、理工・生命医科学部0.8%)
	第2号基本金組入	今出川校地整備事業資金40億円
	今出川キャンパス新校舎建設資金募金	同志社創立135周年記念募金(募金期間: 2010年1月1日～2011年3月31日)の一環として実施
	スポーツ活動充実資金および文化系公認団体活動充実資金募金	スポーツおよび文化系クラブ・サークルの活動に対する支援として活用(募金期間: 2010年1月1日～2015年3月31日)
その他	「スポーツ健康科学研究科」の開設準備	京田辺校地において2010年4月に開設。入学定員: スポーツ健康科学専攻 修士課程8名
	「グローバル・スタディーズ研究科」の開設準備	今出川校地において2010年4月に開設。入学定員: グローバル・スタディーズ専攻(専攻の下に、3つの研究領域(クラスター)アメリカ研究、現代アジア研究、グローバル社会研究) 博士課程前期課程45名、博士課程後期課程18名
	「グローバル・コミュニケーション学部」の開設準備	京田辺校地において2011年4月に開設予定
	「同志社国際学院(初等部・国際部)」の開設準備	京都府木津川市において初等部を2011年4月に、国際部を同年9月に開校予定
	「同志社キャンパスフェスタ」開催	学部新設や教育改革の動きなど「同志社大学の今」を伝えるべく、在学生父母、卒業生、高校生など幅広い層に向けて実施。仙台(10月3日)、東京(10月11日)、名古屋(10月18日)、岡山(10月24日)、京都(11月8日)、熊本(11月15日)で開催
	「ホームカミングデー」開催	卒業生を今出川キャンパスに迎え、旧師や旧友との再会、現役学生の活動を通して母校との「絆」をより深める機会、「精神(こころ)に帰る1日」として11月8日開催
	「大学サイエンスフェスタ」開催	国立科学博物館にて首都圏を中心に本学の特色ある最先端の研究を紹介(2009年12月11日～20日)
	「マンガで読む新島襄(英語版)」制作	留学生や海外協定大学へ本学の歴史を知ってもらうため、2008年度に刊行した日本語版の英語版を制作
	「男女共同参画推進室」の設置	男女共同参画社会基本法の基本理念に基づき、大学における男女共同参画の推進を図る
	今出川キャンパス整備に伴う発掘調査	発掘調査委員会を組織し発掘調査を行う

同志社大学施設設備整備事業の内容

	事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
今出川校地	今出川校地移転事業	インフラ・屋外工事、設計監理費、その他調査の一部を実施	2009～2012年度	総事業費約220億円のうち4億6,180万円	学生生徒等納付金、寄付金、第2号基本金
	空調・受電等設備更新	明德館熱源更新、致遠館空調設備更新、弘風館受電設備更新、防災システム更新	2009年度	1億550万円	学生生徒等納付金、寄付金
	神学館バリアフリー工事	入口自動化および玄関ホール段差解消工事	2009年度	890万円	学生生徒等納付金、寄付金
京田辺校地	多々羅キャンパスの整備	学生の課外活動施設、国際交流にかかわる宿泊、交流施設の整備	2009年度	12億5,310万円	学生生徒等納付金、寄付金
	屋根・外壁改修	知真館1号館	2009年度	1億7,000万円	学生生徒等納付金、寄付金
	体育施設整備事業	プール温水化工事	2009年度	1億5,030万円	学生生徒等納付金、寄付金
	心理学部施設整備	香柏館および自然系実験実習棟改修	2009年度	1億3,590万円	学生生徒等納付金、寄付金
	空調設備整備	京田辺別館	2009年度	5,070万円	学生生徒等納付金、寄付金
	空調・昇降機設備更新	頌真館空調設備改修、知真館1号館昇降機更新	2009年度	1,960万円	学生生徒等納付金、寄付金
その他	びわこリトリートセンター整備事業	崖崩れ防止工事	2009年度	1,010万円	施設整備準備金

同志社女子大学

表象文化学部新設など様々な改革が進行 世界で活躍する女性を育む



DATA	■ 創立	1876年
	■ 所在地	〒610-0395 京都府京田辺市興戸南鉢立97-1 TEL：0774-65-8411 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1 TEL：075-251-4111
	■ URL	http://www.dwc.doshisha.ac.jp/

教学面

多彩な改革が高い教育効果を創出

国際化や高度情報化、ボーダレス化が進展し、価値観の多様化する21世紀の知識基盤社会で、最も重要な能力の1つとされているのが、豊かな教養と高度な専門能力をベースにした問題発見・解決能力です。

同志社女子大学では2007年4月、学芸学部国際教養学科を開設するなど、多様な教育改革を進めています。09年4月には、学芸学部英語英文学科と日本語日本文学科を京田辺キャンパスから今出川キャンパスに移転し、表象文化学部を開設しました。表象とは、人が自己、他者、世界を、様々なメディアを活用してイメージする行為、または、その行為を通じて生み出されたもののことです。同学部では言語による表象に加え、絵画や映画、演劇なども対象に、その作品が生まれた時代の「こころのかたち」を読み取ることを重視した教育・研究を推進していきます。

学芸学部国際教養学科の取り組み、「一年間の留学を基軸にした高度総合英語教育」は、08年度の文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」に採択されています。09年度は同学科の第1期生が、一年間の留学を終え無事帰国しました。帰国後のアンケートでは、「留学の意義」について73%の学生が「大いに有意義だった」と回答しています。また、帰国後の09

年10月に実施したTOEICの平均点は743.65点。800点以上を取得した学生が29名、うち7名は900点以上を取得と、留学による高い教育効果が実証されました。

免許・資格課程としては、09年度の表象文化学部開設に伴い、表象文化学部英語英文学科に英語科教諭中一種・高一種免許課程、日本語日本文学科に国語科教諭中一種・高一種免許課程を設置しました。また、学芸学部音楽学科音楽文化専攻音楽文化コースでは、09年度以降入学生から、小学校教諭一種免許課程科目の履修が可能となっています。

10年3月に実施された第95回薬剤師国家試験では、合格率が82.76%と全国平均56.35%を大きく上回り、新卒・既卒者を含めた総合順位で全国1位でした。

一方、第23回管理栄養士国家試験では、生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻の学生71名が受験し、70名が合格しています(合格率98.6%、全国平均29.0%)。また、現代社会学部現代子ども学科の第3期生63名が小学校教員採用試験を受験し、うち39名が二次試験に合格しました。

「職業意識の育みと就職活動困難学生に対する支援システムの強化」が、09年度の文部科学省「大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)」に選定されました。今後は、就職支援システムの強化を図るとともに、

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数(2009年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部				
学芸学部	315	392	2,120	2,499
現代社会学部	400	429	1,620	1,909
薬学部	120	113	480	554
表象文化学部	290	294	300	301
生活科学部	215	241	860	1,021
合計	1,340	1,469	5,380	6,284
研究科				
文学研究科	31	11	70	41
国際社会システム研究科	10	2	20	3
生活科学研究科	13	6	26	13
合計	54	19	116	57
総計	1,394	1,488	5,496	6,341

教員数、職員数(2009年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
175	490	665	72	56	128	793

キャリアサポートセンターを核とした全学的な体制で学生の支援にあたります(詳細はp10を参照)。

**連携活動
外部機関との様々な取り組みを実施**

同志社女子大学は、これまでも学外機関との交流協定を締結し、多彩な教育・研究活動を推進してきました。09年度に関しても複数の外部機関と学術交流協定を締結しています。

4月には独立行政法人国立病院機構 南京都病院と学術交流等に関する包括協定を締結しました。この協定は、教育・研究および医療等の全般における交流および連携を推進し、相互の教育・研究および医療技術などの一層の進展と地域社会の発展に寄与することを目的としています。具体的な連携事業については、連携協議会を設置して取り組んでいきます。そのほか、5月には金城学院大学と学術交流に関する包括協定を、10年1月には奈良県立橿原高等学校と教育連携協定を締結しました。

07年に学術交流に関する包括協定を締結した奈良県立医科大学とは、09年12月に第3回となるシンポジウムを実施しました。同じく07年に連携協力に関する包括協定を締結した株式会社 ANA 総合研究所とは、ANA エアライン・ホテル体験とホスピタリティスキルセミナーなどを実施しました(09年9月、10年3月)。

09年11月に、「国連グローバルコンパクト」に参加しました。これは各企業・団体が、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに賛同する自発的な取り組みです。現在、全世界で約7,000の企業・団体が参加しており、うち大学は339に上ります。国際基督教大学、敬愛大学に続き、国内の大学として3番目の参加となりました。

**入試状況、施設・設備
相乗効果を生むハード改革**

10年度の一般入試志願者数(センター利用入試含む)は9,690名、そのほ

かの入試による志願者数は3,297名でした。10年度の定員充足率は1.16倍で、安定的な学生生徒等納付金収入を見込むことができます。

京田辺キャンパスの整備事業を実施

し、テニスコート移設跡地を中心に、シンボルツリーを配した中庭を整備しました。学生と教職員が交流の場として活用することで、様々な教育効果が期待されます。

同志社女子大学2009年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	「表象文化学部英語英文学科」開設	入学定員160名(学芸学部英語英文学科より移行)
	「表象文化学部日本語日本文学科」開設	入学定員130名(学芸学部日本語日本文学科より移行)
教職員採用	専任教員(薬学部2名)、任期付教員(学芸学部1名、表象文化学部1名)、特別契約教員(学芸学部1名、現代社会学部1名)、特別任用教授(1号)(教務部教職課程センター1名)、特別任用教授(2号)(現代社会学部2名、表象文化学部1名)、客員教授(非専任扱い)(薬学部1名)、特別任用助教(薬学部1名)、特別任用助手(薬学部1名)、専任職員2名、常勤嘱託職員1名	
教育・研究	薬学部共用試験(CBT・OSCE)実施	5年次に実施する長期実務実習(病院・薬局)に必要な試験で、4年次生が全員受験(CBT 1月9日/OSCE 12月23日・24日実施)
	全学カリキュラム改正	
	海外夏期研修アメリカプログラム	コンコーディア大学(ポートランド、オレゴン州)とドミニカン大学カリフォルニア(サンラファエル、カリフォルニア州)の2校で実施
	ニュージーランド日本語教育実習	ウエリントン市内の小・中・高等学校で、日本語教育実習を実施(春期4週間)
	小学校教諭一種免許課程科目の履修	学芸学部音楽学科音楽文化専攻音楽文化コースの2009年度以降入学生から履修可能
	教諭免許課程の設置	表象文化学部英語英文学科に英語科教諭中一種・高一種免許課程、表象文化学部日本語日本文学科に国語科教諭中一種・高一種免許課程を設置
入試制度	「大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)」	「職業意識の育みと就職活動困難学生に対する支援システムの強化」が採択
	「質の高い大学教育推進プログラム」	第2回講演会(1月13日実施)、大学教育改革プログラム合同フォーラム(ポスターセッション)参加
学生生徒支援	Web履修登録システム導入検討	
	新入生歓迎会を実施	新入生と卒業生・教職員との親睦を図る(4月22日開催)
財政	京田辺キャンパスの整備	テニスコート移設跡地を中心にシンボルツリーを配した中庭整備
	第2号基本金組入	キャンパス施設整備整備充実資金3億円
その他	キャンパス整備資金募金	同志社創立135周年記念募金事業
	各種教育連携協定に基づく事業の実施	奈良県立医大と第3回シンポジウム実施(12月)、ANAによるエアライン・ホテル体験とホスピタリティスキルセミナー実施(9月、3月)、新たに金城学院大学、南京都病院と学術交流に関する包括協定締結
	教育連携協定校との各種事業展開	新たに奈良県立橿原高等学校と協定締結
	建物耐震診断調査	今出川キャンパス既存建物・みぎわ寮で実施
	薬学教育(6年制)第三者評価 評価基準に基づく自己評価21を実施	一般社団法人薬学教育評価機構へ加入

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
キャンパスグランドデザイン構想に基づく整備	京田辺キャンパス 中庭などの整備	2009年5月～2010年2月	2億8,672万円	学生生徒等納付金
テニスコート移設事業	京田辺キャンパステニスコートをキャンパス北側へ移設	2009年4月～7月	1億6,225万円	学生生徒等納付金
知徳館等改修	事務室等の再整備	2009年7月～9月	2億9,317万円	学生生徒等納付金
みぎわ寮改修	屋上防水および外壁改修工事	2009年8月～9月	1,575万円	学生生徒等納付金
教室整備	C271、C273教室空調設備	2009年4月	483万円	学生生徒等納付金
駐輪場設置	楽真館北側に駐輪場新設	2009年4月	990万円	学生生徒等納付金
建物耐震診断調査	今出川キャンパス既存建物を対象	2009年8月～2010年2月	2,625万円	学生生徒等納付金
聡恵館改修	聡恵館(東館)漏水対策、外壁シール補修工事	2010年3月	2,400万円	学生生徒等納付金
AV設備設置	純正館デントンホールにAV設備を設置	2010年1月	1,005万円	特定支出準備金(同志社同窓会寄付)

同志社高等学校



DATA	■ 創立	1948年
	■ 所在地	〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷲町89 TEL : 075-781-7121
	■ URL	http://www.js.doshisha.ac.jp/

一人ひとりの自主性と
多様性を尊重した
教育を実践



同志社高等学校
木村良己 校長

「同志社」は、名前の真ん中に「志」を据えた「私(志)立」学校です。2010年度には、比叡山・北山・宝ヶ池に包まれたこの広大で自然豊かな「知的創造空間IWAKURA」に、小学校、中学校・高等学校がそろう、同志社一貫教育の一大拠点となります。これからも基礎学力を重視しつつ、生徒の自主性と多様性を尊重した教育を実践し、「豊かな人間性」「優れた学問性」「違いを認め合える共生力」を育みます。

中高統合に向けた準備が完了

中学校と高等学校の移転統合に伴う第Ⅱ期工事が終わり、2010年3月に竣工式を執り行いました。新たに完成したのは、中学校教室棟「立志館」、北体育館「雄飛館」、自然科学棟「万象館」、創作芸術棟「想遠館」、チャペル・音楽・カフェテリア棟「宿志館」の5棟です。「立志館」「桑志館」「宿志館」という3つの「志」を核に、それを支える形で各種機能を有した管理棟「恵潤館」、メディアセンター「知創館」、「万象館」「想遠館」などが配置されています。「万象館」改修に合わせて理科の実験機器も増設しました。

また、同志社高等学校が岩倉校地に移転して60周年の節目を迎えたことから、記念誌「Re:born」を発刊しました。

発展的な学力の向上を目指して

教育面では、幅広い教養を身に付けた人間の育成を目指して、1年生はすべて必修(共通履修科目)で、2、3年次に選択科目を設置しています。2、3年生を対象に開講している土曜特別補講は、2年生が国語・数学・英語、3年生は化学・物理で、発展的な学力を身に付けようとする生徒が多数参加しました。一方、オーストラリアのウェスリーカレッジとの短期交換留学は、1年生9名を派遣し、同校から同じく9名を受け入れました。また、大学進学

を目前にした3年生対象の「パワーアップセミナー」は09年度も好評で、1、2年生の主体的な参加も多数ありました。京都地方裁判所での裁判傍聴、裏千家・今日庵での茶道体験、資格試験に関するセミナーや模擬試験をはじめ、産業界の第一線で活躍される方々によ

る国際企業のブランド戦略、21世紀の医療として注目される再生医療、マーケティングの大切さなど、実践的で有意義な講演会と座談会が行われました。

10年度の入試実績は、志願者数が348名、受験者数は347名で、合格者数は233名(学内進学者286名)でした。

同志社高等学校2009年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	学則定員変更	2009年度から入学定員を360名(変更前405名)に変更
教職員採用	専任教員4名	退職者補充(数学科1名、音楽科1名、保健体育科1名、社会科1名)
教育・研究	土曜日特別補講	2年生対象(国語・数学・英語)、3年生対象(化学・物理)、(2限連続講座)
	短期交換留学の実施	オーストラリア・ウェスリーカレッジへ1年生9名派遣および9名受け入れ
	パワーアップセミナーの実施	3年生対象「特別企画」(将来展望・進路開拓)
学生生徒支援	奨学事業の実施	四方秀和奨学金(給付3名)、校友会奨学金(給付1名)、同志社高等学校学資貸与金(貸与6名)
財政	中高統合事業会計へ繰入	6千万円を中高統合事業会計へ繰り入れ
	中高統合事業募金の実施	募金目標10億円、募金期間2006年4月～2011年3月
その他	記念誌「Re:born」を発行	岩倉キャンパス移転60周年記念

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合事業第Ⅱ期工事	中学校教室棟、北体育館、創作芸術棟、チャペル・音楽・カフェテリア棟などを建設	2006年度～2010年度	総事業費70億のうち本年度事業費30億8,154万円	寄付金、法人内資金
体育館周辺舗装工事	体育館廻りのアスファルトおよびコンクリート舗装工事	2009年7月～8月	578万円	学生生徒等納付金
桑志館生徒用机・椅子整備	老朽化による取替整備	1430セット 2010年3月	3,733万円	学生生徒等納付金
理科実験機器整備	分光光度計、デジタル生物顕微鏡、電子の比電荷測定器の購入	2009年12月、2010年2月	95万円	学生生徒等納付金、国庫補助金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2009年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
高等学校	360	382	1,170	1,197

教員数、職員数(2009年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
50	29	79	7	10	17	96

同志社香里中学校・高等学校



学校週6日制の
導入により
授業内容を充実



同志社香里中学校・高等学校
にしやまけいいち
西山啓一 校長

本校は、同志社併設校で唯一大阪府にある中学校・高等学校です。その持ち味を活かして、キリスト教主義教育を根幹とし、自治自立の精神に基づく自由主義と国際主義を教育の特色としています。2011年の創立60周年を前に総合的な学校改革を進めており、10年度には学校週6日制を導入し、新校舎の建設も始まります。さらなる教育環境を整え、生徒一人ひとりの個性を大切にしたい教育を実践していきます。

DATA	■ 創立	1951年
	■ 所在地	〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1
		TEL : 072-831-0285
	■ URL	http://www.kori.doshisha.ac.jp/

学校週6日制の開始

2010年度からの週32時間授業(土曜日3時間授業)、学校週6日制の実施にあたり、アドバンス講座などの土曜講座は、放課後の補習という形で継続しました。併せて保健室の開室時間や図書館の開館時間なども延長しました。

高校2年生の修学旅行は、09年度から滞在先をハワイからオーストラリアに変更しています。時差の問題などが軽減され、例年以上に、生徒と教員にとって有意義な修学旅行になりました。

小学6年生を対象に、6月にオープンキャンパスを実施したところ、大阪を中心に約400名の児童と保護者の参加があり、誘導係を務めてくれたOB・OGや在校生の保護者は、参加者からの質問にも丁寧に対応してくれました。

寝屋川市福祉協議会団体の協力を得て、福祉体験授業を本格化しました。中学1年生と、参加を希望した保護者20～30名が車イスで構内を移動し、障がい者と同じ立場を経験できたことで大きな反響がありました。

動き始めた高大連携

国際交流を充実させるため、3月に第2回国際交流イベント「THE SMALL PLANET」を開催しました。英語スピーチコンテスト、国際交流芸能祭、ランチタイム交流会、外国料理教室の4部構成となっており、英語スピーチ

コンテストでは、優秀な生徒を表彰しました。イベントでは、欧米やアジアの様々な国の留学生との交流が生まれ、大変好評でした。

11年度に創立60周年を迎える本校は、理科や芸術などの特別教室を設置した新校舎を建設します。また、同志社大学、同志社女子大学とのより一層

の連携強化を進めています。今後、高大連携によって優秀な理系の人物を育成するため、10年度には具体的な協議を行う予定です。

10年度の入試実績は、中学校の志願者数が421名で、合格者数は259名。高校の志願者数が61名で合格者数は60名でした。

同志社香里中学校・高等学校2009年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員4名	退職者補充(国語科1名、理科1名、数学科1名、英語科1名)
教育・研究	ボストン交流プログラムの実施	11日間、高校生10名、中学生9名参加
	ヌエバ交流プログラムの実施	9日間、中学生7名参加
	高校2年生オーストラリア修学旅行	今年度よりオーストラリアに変更。6日間、高校2年生279名参加
	国際交流イベント 異文化理解と交流	3月10日実施。高校1・2年生参加
福祉体験授業	福祉体験授業	中学1年生参加。寝屋川市福祉協議会団体による車椅子での移動体験など
	奨学事業の実施	校友会奨学金(給付1名)、同志社香里PTA奨学金(給付10名)、同志社香里奨学金(給付3名)
財政	第2号基本金組入	香里中学校・高等学校第I期施設整備資金3億5,000万円
その他	オープンキャンパス・体験授業の実施	6月28日(日)実施。小学6年生約400名および父母などが参加
	ホームページのリニューアル	積極的な情報発信

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
香真館耐震補強工事	耐震強度不足のため補強工事およびアスベスト除去工事	2009年6月～9月	5,547万円	国庫補助金、学生生徒等納付金
特別棟・新校舎建設工事	2010年4月から着工する建設計画にかかわる測量、地盤調査、設計監理など	2009年4月～2013年3月	総額30億円予定額のうち本年度事業費1億644万円	第2号基本金、学生生徒等納付金、寄付金
尚志館外装補強工事	タイル剥離防止工事	2009年7月	220万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2009年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	250	720	768
高等学校	315	303	945	911
合計	555	553	1,665	1,679

教員数、職員数(2009年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数 総計
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	
68	39	107	8	0	8	115

同志社女子中学校・高等学校



「ハンサム」な
生き方のできる
女性の育成を

DATA	■ 創立	1876年
	■ 所在地	〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1 TEL : 075-251-4307
	■ URL	http://www.girls.doshisha.ac.jp/



同志社女子中学校・高等学校
おたのぶゆき
太田信幸 校長

2009年4月に放映されたNHKの歴史情報番組「歴史秘話ヒストリア」で、新島襄の妻八重が紹介されました。新島自身「八重はハンサムではありませんが、ハンサムな生き方をする女性です」と言っています。ハンサムな生き方とは、うるわしく、潔く生きると同時に、どんな時代にも「地の塩、世の光」となって生きるということです。自己の信念に従い、ハンサムな生き方のできる女性の育成を目指します。

薬学部、医学部への進学者が増

ワイルド・ローヴァー (WR) コースが完成して2年目を迎え、2010年3月末に第2期生を送り出しました。外部受験者数、合格者数とも昨年度とほぼ同じ状況であり、薬学系への進学者だけで20名を上回る成果がありました。医学部や看護・獣医学系への進学者が増加したのが第2期目の特色です。

国公立大学と理工学部の進学に加えて、医・薬をはじめとする理系の学生を育成するために立ち上げたWRコースは、順調に初期の目的を達成しつつあります。

同時に、本校の目標は同志社大学、同志社女子大学へ、より優秀な生徒を進学させることです。そのため、WRコースの学力アップのために設置していたプロジェクトチームにリベラル・アーツ (LA) コースの担当者も加え、より緊密な連携のなかで全体としての学力アップを目指しています。

リスク管理体制が有効に機能

10年度の入試実績は、中学校の志願者数が併願者を含めてLAコース287名、WRコース159名で、合格者数はLAコース169名、WRコース42名でした (高等学校の志願者、合格者ともに24名)。LAコースの定員200名のうち、40名を自己推薦枠で受け入れました。WRコースへの自己推薦入試の

導入も検討しつつあるところです。

08年10月に整備した緊急連絡体制が有効に機能し始め、新型インフルエンザの発生時における各家庭への情報連絡も徹底できました。また、保健室の間仕切り工事を実施し、生徒が安心

して学業に励めるようカウンセリング体制を充実させました。

安全対策の一環として各校舎の耐震検査を実施し、10年度以降、一部建て替えも視野に入れながら耐震補強工事に着手する予定です。

同志社女子中学校・高等学校2009年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員1名	退職者補充 (数学科1名)
教育・研究	WR (ワイルド・ローヴァー) コース高校3年生カリキュラムの実施および継続の検討	WRコースの完成後、WRコースとLAコースのより緊密な連携のなかに全体としての学力アップを目指す
	英国語学研修	インフルエンザ流行によりケンブリッジ・ベルスクールへの語学研修中止
	オーストラリア語学研修	インフルエンザ流行によりアデレード・アナスリーカレッジへの語学研修中止
	米国・サンフランシスコのヌーバ校との交流	中学を対象として受け入れ (6名、8日間)、派遣 (6名、9日間)
入試制度	中学自己推薦入試の検討	2008年度から実施のLAコース自己推薦入試合格者について追跡調査を実施、今後に向けて検討
学生生徒支援	奨学事業の実施	同志社女子中学校・高等学校奨学金 (給付6名)
	クラブ活動費補助	父母の会の協力により実施するクラブ活動への補助について、1クラブの補助金額枠の上限を拡大
財政	第2号基本金組入	教学施設整備資金3億円
	施設整備事業募金	同志社創立135周年記念募金 (教育環境整備充実)
その他	黎明館改築関連工事のための設計監理契約	女子部全体の長期的な展望に立って工事計画を検討

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
校舎点検	希望館耐震検査	2009年10月	200万円	学生生徒等納付金
	黎明館改築関連工事設計監理契約	2009年6月	98万円	学生生徒等納付金
保健室整備	保健室間仕切り工事	2009年12月	77万円	学生生徒等納付金
静和館整備	静和館教室照明改修	2009年4月	231万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数 (2009年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	248	720	744
高等学校	260	268	810	803
合計	500	516	1,530	1,547

教員数、職員数 (2009年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
65	35	100	11	2	13	113

同志社国際中学校・高等学校



DATA	■ 創立	1980年
	■ 所在地	〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1 TEL : 0774-65-8911
	■ URL	http://www.intnl.doshisha.ac.jp/

多様な生徒の
自主自立の精神を
理想の教育環境
を育む



同志社国際中学校・高等学校
ふるいち たけし
古市 剛 校長

コミュニケーション力を育む教育の重要性が叫ばれています。「国際」を校名に掲げる本校は、創立以来、国際社会に通用するコミュニケーション力を重視した教育を実践してきました。どの国においても自分の意思をしっかりと伝えられ、各国の人とも対等に付き合える「真の国際人」を養成するため、きめ細やかな国際体験プログラムを用意するとともに、語学教育や国際研修・交流プログラムを充実させています。

生徒自らが生きる力を養う

外界から情報を得て、あるいは自ら問題を発見して、その答えを求めて学び、そして自身の考えを発信する。それこそが生きるために必要なコミュニケーション力です。本校は生徒一人ひとりがコミュニケーション力を向上させられる教育を実践しています。その中心施設となるのが、「コミュニケーションセンター」です。同時に5クラスの授業が可能で、図書館・コンピューター教室としても機能しています。ここで生徒は自ら情報収集し、レポート作成やプレゼンテーション、ディスカッションを行っています。

2009年度は、学校全体で行われている平和についての取り組みを発表する「Peace Week」に、高校2年生の発案を採用しました。沖縄戦での犠牲者が約12万名といわれることから、雑誌や新聞から12万名分の顔写真を切り抜いて模造紙に貼り付け、展示しました。こうした活動を通して、生徒たちは犠牲者の数の多さを肌で実感することができたようです。また、高校3年生が難民についてのプレゼンテーションを行い、アフガニスタン難民に認定された大阪在住の高校生を招き、交流会を開きました。

多様な生徒に多面的な教育

生徒たちは知識の習得のみに偏らず、

それぞれが関心のある分野への学びを深めています。大学入学準備講座などにも積極的に参加し、自らの進路を切り開こうとしています。同志社大学、同志社女子大学に新たな学部が増設され、進路がますます多様化したことから、生徒の約9割が内部進学している状況です。

2010年度の入試実績は、中学校の志願者数が146名(海外帰国生69名、国内一般生77名)で、合格者数は95名(海外帰国生48名、国内一般生47名)。高校の志願者数が371名(海外帰国生263名、国内一般生108名)で、合格者数は238名(海外帰国生168名、国内一般生70名)でした。

同志社国際中学校・高等学校2009年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員4名	退職者補充および増員(数学科1名、国語科1名、英語科1名、社会科1名)
	専任職員1名	増員
教育・研究	校内英語試験の実施	
	国際交流プログラムの実施(海外短期研修)	ヌエバ・スクール交換プログラム(中学生6名)、フィリップス・アカデミー・アンドーバー・サマーセッション(高校生6名)、エコル・アクティブ・ピラング・ジャンヌ・マニュエル交換プログラム(中学生2名、高校生10名)、サマープログラム・イン・アモスト・カレッジ(高校生12名)、ローレンスビル・スクール交換プログラム(高校生4名)、中国青島第二中学(中学生1名、高校生11名)
	国際交流プログラムの実施(留学生受け入れ)	ヌエバ・スクール交換プログラム(高校生5名)、エコル・アクティブ・ピラング・ジャンヌ・マニュエル交換プログラム(中学生6名、高校生6名)、アラバマ州高校選抜生徒(高校生15名)
	特別支援教育の実施	特別支援教育体制の充実
学生生徒支援	平和教育	中学生長崎研修旅行、高校生沖縄研修旅行 ピースウィーク
	奨学事業の実施	校友会奨学金(給付1名)、新島奨学金(給付4名)、海外長期留学奨学金(給付6名)

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
教学施設整備	校舎トイレの改修、守衛室の新設	2009年7月～8月	1億830万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2009年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	90	86	300	304
高等学校	270	258	810	807
合計	360	344	1,110	1,111

教員数、職員数(2009年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
52	67	119	9	3	12	131

同志社中学校



DATA	■ 創立	1875年
	■ 所在地	〒602-8580 京都市上京区烏丸通今出川上ル 東入岡松町294
		TEL : 075-251-4353
	■ URL	http://www.js.doshisha.ac.jp/

高い「志」を持った
向上心あふれる仲間と
切磋琢磨する学校生活



同志社中学校
かわせかつや
川瀬勝也 校長

本校は4つの柱によって豊かな教育環境を整えています。1つは緑あふれるキャンパスにあるレンガ建築の校舎で学ぶ、施設の種類、2つ目は一人ひとりに配備された豊富な教材教具、3つ目は生徒の学力を支えるレベルの高い教育課程(カリキュラム)、4つ目が、最も重視している人的環境です。高い目標を持った生徒たち、そして個々の夢や希望を共に語り合い、指針を提示する教師との出会いが将来を切り開きます。

様々な分野で大きな成果

発展学習として学校が用意する様々な取り組みに、生徒たちがお互いに励まし合ってチャレンジし、それぞれの能力を一層伸ばしています。1987年に始まった理科のサイエンス賞は第23回を迎え、2009年度は「小さな地球を創る～機械を使わずに完全に閉鎖された空間で、世代交代を繰り返す生態系をつくる～」を研究した生徒に、最も優れた作品に授与する『サイエンス賞最優秀賞』を贈り、江崎玲於奈氏(本校卒業生のノーベル物理学賞受賞者)の色紙を贈呈しました。

第119回を数える「英語暗唱弁論大会」では、10名もの生徒が優れた成績を収め、表彰されました。また、実用英語技能検定の合格率は2級の生徒も含めて84%という高率でした。

読書力を育むことを大切にしている同志社中学校では、「朝の読書の時間」と「長期休暇中における読書」の機会を設けています。全校生の中から選ばれた読書感想文では、3名の生徒が京都府私立学校図書館協議会会長賞を受賞しました。

また、同志社主催の「新島懸賞論文」では、最優秀賞を含めて3名の生徒が入賞し、同じく「全同志社エッセイコンテスト」でも最優秀賞を受賞しました。学校全体が一人ひとりの思考力を伸ばすとともに、「書く」「読む」「話す」

ことの基本能力の育成を重視している成果といえます。

注目を浴びる「教科センター方式」

国立京都国際会館に隣接する岩倉校地に新校舎が完成し、10年3月3日に竣工式を行いました。

新校舎の外壁は、伝統的な同志社の赤レンガを継承し、教室は教育の新しい可能性を追求する最先端の「教科センター方式」を導入しました。これは、オープンスクールが進化したスタイル

で、大規模校としては初の試みであり、全国的にも注目されています。すべての授業を教科教室で行うとともに、教科のメディアセンターや教師ステーション、HR活動としてのホームページをそろえ、豊かな教育環境が新たなる次元を迎えます。入試実績は、同志社小学校からの内部進学者を迎えるため、外部募集を約240名としました。志願者数が429名、受験者数は399名で、合格者数は271名でした(欠席者数は過去最低を更新し、30名でした)。

同志社中学校2009年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育・研究	研究誌発行	彰栄33号および別冊
	国際交流プログラム	ヌエバ・スクール受け入れ(7名)、派遣(7名)
入試制度	同志社小学校からの推薦入試実施	53名
	2010年度一般入試 科目選択制導入	4教科型に加え3教科型入試を実施
学生生徒支援	奨学事業の実施	新島奨学金(給付9名)、司鐘奨学金(給付1名)、校友会奨学金(給付4名)、桑の実奨学金(貸与8名)
財政	中高統合事業会計へ繰入	1億円を中高統合事業会計へ繰り入れ
	中高統合事業募金の実施	募金目標10億円、募金期間2006年4月～2011年3月
その他	岩倉校地移転・中高統合事業計画	第Ⅱ期工事完成。2010年3月3日竣工式

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合事業第Ⅱ期工事	中学校教室棟、北体育館、創作芸術棟、チャペル・音楽・カフェテリア棟などを建設	2006年度～2010年度	総事業費70億円のうち本年度事業費30億8,154万円	寄付金、法人内資金
生徒用机・椅子更新	全学年HR教室用机・椅子の更新	2009年8月	1,863万円	学生生徒等納付金
教室空調整備	整備改修	夏期休暇中ほか	169万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2009年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	288	293	864	877

教員数、職員数(2009年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
39	33	72	5	9	14	86

同志社小学校



DATA	■ 創立	2006年
	■ 所在地	〒606-0001 京都市左京区岩倉大鷲町89-1
		TEL : 075-706-7786
	■ URL	http://www.doshisha-ele.ed.jp/

豊かな感性と
思いやりの心を育む
「根っこの教育」を実践



同志社小学校
もり たまさのり
森田雅憲 校長

小学生の間は、人としっかりコミュニケーションを図ることができ、様々なことに感動できる「根っこの教育」を充実させることが大切です。知的好奇心はそこから芽生え、自然界や社会で起こっているささいなことに、「なぜなのだろう?」と疑問がわくのです。「道草教育」や毎日の礼拝、「ことばの時間」などを通じて、他者の気持ちが分かる、豊かな心を持った児童の育成に全力で取り組みます。

根っこの学力を重視した教育を実践

2009年度は1年生90名(3クラス)を受け入れ、6学年480名(16クラス)体制の学校になりました。初めての6年生を対象にする米国アームストへの修学旅行は、新型インフルエンザの影響で中止せざるを得ませんでしたが、3月には晴れて第1回卒業式を挙行しました。これで小学校としてのすべての行事が経験できたことになり、教職員一同、感動を新たにしています。

創立以来、子どもたちの根っこの学力を鍛える「道草教育」を重視する本校は、09年度も様々な取り組みを実施しました。宿泊体験学習は、1年生から5年生まで全学年で実施しています。本物に触れることによって感動し、感性を磨いてもらうことを目的に行っている「同志社タイム」は4年目を迎え、同志社卒業生の土佐ノ海関、音楽プロデューサーの陣内大蔵氏など、多彩なゲストをお招きしました。

世代を越えた交流で成長

大学附属校を活かした教育活動では、5年生が同志社エコプロジェクトとの共同による「こどもアジェンダをつくろう」、4年生は「わらべ唄から京都を感じよう!」を実施しました。大学生との世代を越えた交流により、子どもたちが確実に成長していく姿が見られました。

学習指導面では、高学年の子には中学進学に向けた朝補習を行い、中・低学年の子には放課後や朝の時間を活用した学習により、学びの力を向上させています。

安全対策として、グラウンド北側法面の改修工事を行いました。また、児童数・学級数の増加に対応して、第2体育館の建設計画を決定し、10年度内の完成に向けて工事に着手します。

同志社小学校2009年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	新1年生入学	開校4年目の新入生として1年生90名(3クラス)を受け入れ、6学年480名(16クラス)
教職員採用	専任教員3名、専任職員1名	教員(新規増員2名、退職者補充1名)、職員(新規増員1名)
教育・研究	宿泊体験学習	1年生: 学校(1泊2日)、2年生: 花背山の家(1泊2日)、3年生: ハチ高原(2泊3日)、4年生: ハチ高原スキー(3泊4日)、5年生: 北海道(4泊5日)
	6年生修学旅行	新型インフルエンザの影響により米国アームストへの修学旅行を熊本・長崎(3泊4日)に変更して実施
	同志社タイム	各界で活躍する同志社卒業生・在校生などを招き、本物に触れ感性を磨く体験学習を実施(2009年度は「陣内大蔵氏Talk&Live」「土佐ノ海関と相撲をとろう」「宮西達也氏絵本を語る」「吉田道子氏本を語る」を開催)
	大学附属を活かした教育活動	大学プロジェクト科目と共同による「わらべ唄から京都を感じよう!」や同志社エコプロジェクトと共同による「こどもアジェンダをつくろう」の実施、英語の授業を中心とした大学留学生参加の国際交流活動の実施、保護者後援会主催の大学教員を講師とした教育講座の開催など
	卒業式	2010年3月に第1回卒業式を挙行
学生生徒支援	奨学事業の実施	同志社小学校奨学金(給付7名)
	加湿器の設置	インフルエンザ、風邪予防対策として、特別教室や校務センターに追加設置
財政	学費の改定	新入生および在校生の授業料を8万円増額改定

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
グラウンド法面改修および植栽剪定	グラウンド北側法面の安全対策のため、遊歩道や植栽を施す改修整備を実施	2009年度	420万円	学生生徒等納付金、寄付金
食器等破損分追加	破損分、年次進行に伴う不足分を追加購入	2009年度	87万円	学生生徒等納付金、寄付金
下足棚追加設置	教職員の増加や来客用にエントランスの下足棚を追加設置	2009年度	65万円	学生生徒等納付金、寄付金
1・2年生教室カーテン付け替え	破損が目立つ縦型ブラインドカーテンの更新	2009年度	33万円	学生生徒等納付金、寄付金

入学定員、入学者数、収容定員、児童数(2009年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
小学校	90	90	480	477

教員数、職員数(2009年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数 総計
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	
26	11	37	2	1	3	40

同志社幼稚園



DATA ■ 創立 1897年
 ■ 所在地 〒602-0836 京都市上京区今出川通寺町
 西入常盤井殿町 543-1
 TEL : 075-251-4391
 ■ URL <http://www1.doshisha.ac.jp/~kinder/>

バランスのとれた教育が
 園児の心身を成長させ
 生きる力を育む



同志社幼稚園
 堂腰きみ子 園長

幼児期の成長の度合いは、目に見える形では測りにくいものです。園児一人ひとりがそれぞれの形で自信を付け、その方向に一段ずつ階段を上がり成長していく様子をじっと見守っています。様々な体験のなかで、仲間とともに助け合い、一緒に共感しながら、目標に向かって達成していきます。これらを通じて同志社幼稚園では、人間として大切な「生きる力」を育む教育を実践しています。

教育効果を上げる園外活動

希望者を対象に実施している英語クラブ「キッズ英語」を継続する一方、全園児を対象にした国際交流をより充実させました。留学生との交流を図り、自然な形で異文化に触れる機会をつくったことにより、園児は英語で挨拶などができるようになりました。

一方、子どもの体力が低下傾向にあるなかで、2009年度は保育全体を通して園児の体力の向上を図りました。09年度早々に「げんき隊」を組み、屋外で歩く距離を徐々に伸ばしていきました。2学期からは、音楽を合図に園庭を走る習慣づけも行い、その総仕上げとして鴨川岸でマラソン大会を催しました。

積極的に園外へ出ていくことは、地域にも歓迎されています。秋の交通安全啓発運動には年長の園児が初参加し、会場となった地元の商店街で啓発スローガンの読み上げや合唱を行いました。園外活動により園児の発言力が向上し、物事への関心や行動する意欲が高まっています。

個性を伸ばす新教科を設置

クラブ活動として園児に選択させていた教科に、手先を器用にする「裁縫」と、表現力・聞く力を養う「フラメンコ」を新たに取り入れ、教員が園児の適性に合わせてクラス分けを行いました。裁縫では自分たちでつくった作品を部屋

に飾り、それを見ることで、園児のなかにさらなる創作意欲がわいてくるよう運動性を持たせています。踊りが複雑なフラメンコでは、集中して聞く力と表現力を養いました。

絵本の読み聞かせにも力を入れ、想像力を膨らませ聞く力も向上させました。絵本を通して教員と園児の対話が深まり、子どもたちは思考の枝葉を確実に広げています。

同志社幼稚園2009年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教育・研究	図書室の充実	110周年記念で制作した園庭ログハウスを図書室として利用し、絵本の貸し出しなどを行う
	子育て支援の強化(預り保育および未就園児の受け入れ機会の増加)	預り保育の実施に力を入れるとともに、入園希望者以外であっても未就園児を広く受け入れ、在園児との交流や地域の子育て支援のための場所を提供するなど、子育て支援の強化
	国際主義教育の実践	2008年度に引き続き、希望者を対象に実施する英語クラブ「キッズ英語」を年長・年中園児の2クラス開催するとともに、茶会を通して留学生と交流を図るなど、園児が頻繁に英語に接する機会を提供
	園児の体力向上	御所や加茂川などを走る園外保育を通年で実施、季節の移り変わりを感じる機会を提供するとともに体力の向上を図る
	個性を伸ばす保育充実	「手先の器用さを育成する」こと、「表現力・聞く力を養う」ことを目的の1つとして裁縫とフラメンコを新規に保育に取り入れ、園児の適性に応じてクラス分けすることで個性を伸ばす保育を充実
財政	第3号基本金組入	教育基金1,000万円
その他	地域住民との交流	地元商店街で実施された交通安全啓発運動に参加し、園児が啓発スローガンの読み上げなどに参加。また、地域住民などを広く招待しておもちゃつき大会を実施し広く交流

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
園舎北側花壇の整備	園舎北側の花壇の樹木の植え替え、また整備に伴い散水用水道栓を整備	2010年3月	33万円	学生生徒等納付金、補助金
ホール建具取替工事	経年劣化による保育室ホール引き戸建具の修繕工事	2009年10月	25万円	学生生徒等納付金、補助金
来客用ロッカー設置	幼稚園玄関に来客用ロッカーを設置	2009年4月	20万円	学生生徒等納付金、補助金
保育室天吊型ヒーター修理	経年劣化による保育室ヒーター故障修理	2010年2月	20万円	学生生徒等納付金、補助金

入園定員、入園者数、収容定員、園児数(2009年5月1日現在)

	入園定員	入園者数	収容定員	在籍者数
幼稚園	30	30	100	90

教員数、職員数(2009年5月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
3	4	7	0	0	0	7

世界の同志社大学へ

——グローバル30採択 国際主義のさらなる現代の実質化を推進

国際化拠点整備事業に採択

「国際主義」を教育理念の1つに掲げる同志社大学では、留学生別科の開設や、一神教学際研究センターおよび技術・企業・国際競争力研究センターによる教育・研究の国際展開、国際連携推進機構の設置など、国際化拠点を担うための基盤整備を進めてきました。

こうしたなか2009年7月、文部科学省の「国際化拠点整備事業(グローバル30)」に採択されました。採択を受け同志社大学では今後、外国語による授業科目の大幅な導入、教育課程とカリキュラム全般の国際化に努めていきます。また、留学生を段階的に増やし、

2020年までに3,500名の留学生受け入れを目指します。

既に国際化拠点を形成する取り組みは実施されており、英語のみで学位が取得できるコースとして、09年9月にビジネス研究科にグローバルMBAコースを、10年4月にはグローバル・スタディーズ研究科を開設しています。10年9月には理工・生命系研究科に国際科学技術コースを、11年4月には文系学部横断的国際教育インスティテュートを設置します。さらに、同年発足予定のグローバル・コミュニケーション学部にも、授業を英語と中国語で実施する科目を多数設けるほか、日本語教師などを目指す留学生のための日本語

コースを設ける計画です。

これら学部・研究科、コースの新設にあたっては、既存の学部・大学院も含めて外国人教員を計画的かつ組織的に採用し、キャンパスの国際化の推進につなげていきます。

一方、09年秋学期には、米国の名門校が参加する「京都アメリカ大学コンソーシアム(KCJS)」の拠点が、同志社大学に移転しました。同時に、「シェフィールド大学同志社センター(USDC)」を開設しました。構内に



既存の「AKP同志社留学生センター」「テュービンゲン大学同志社日本語センター(TUB)」「スタンフォード技術・革新センター(SCTI)」とともに、「日本」を体得する教育・研究機関として、大きな役割を担っています。

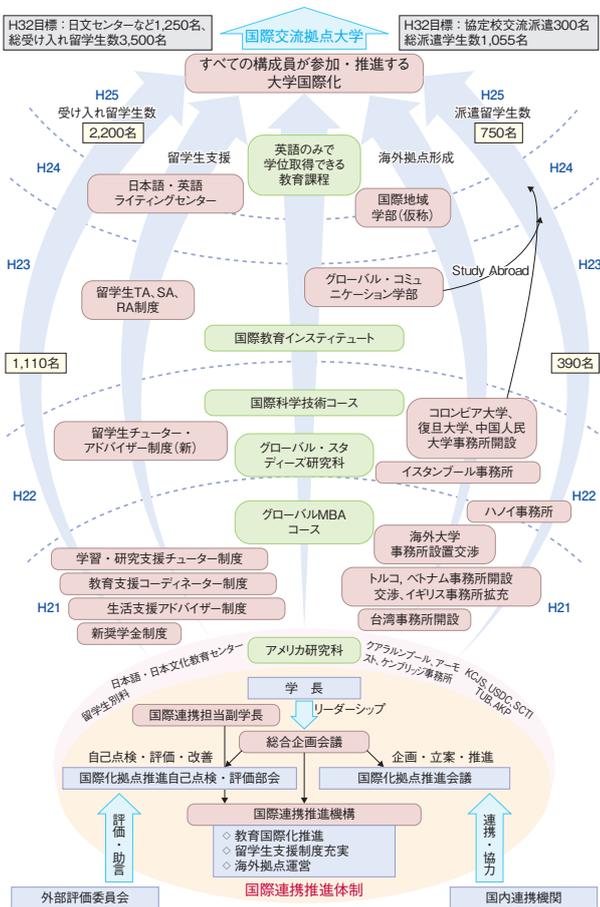
海外網を構築する取り組み

同志社大学では、海外拠点を形成する取り組みも活発化しています。09年4月には台湾の台北市に拠点を新設したほか、10年1月には英国ロンドンに事務所を開設。これにより海外の拠点は5つとなりました。

海外拠点は、国際連携の取り組みの迅速かつ効果的な展開を目的としています。各拠点の特徴を活かしつつ、その地域での知名度の向上を図る広報展開を実施するとともに、留学生を獲得するための各種取り組み、在学生の留学時の支援、現地サポートなどを実施していきます。

同時に、各国におけるフォーラムにも注力しています。09年6月には、韓国ソウルで「Doshisha Forum in Seoul on International Strategy with Korean Universities」を実施したほか、10年1月には台湾台北市で「同志社大学フォーラム in Taipei」を開催しました。これら海外で開催のフォーラムでは、プレゼンスの向上を実現するとともに、留学生確保につなげていきます。また、各国在住の卒業生たちのきずなも強めていきます。

創立者新島襄は、教育理念の1つに「国際主義」を掲げました。同志社大学ではその志を継承し、現代の社会で活かすべく、様々な国際戦略を推進していきます。



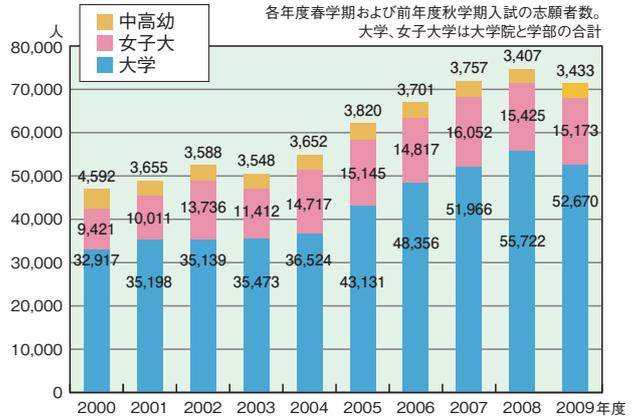
同志社大学国際化拠点の概念図

図1 学生・生徒・児童・園児数



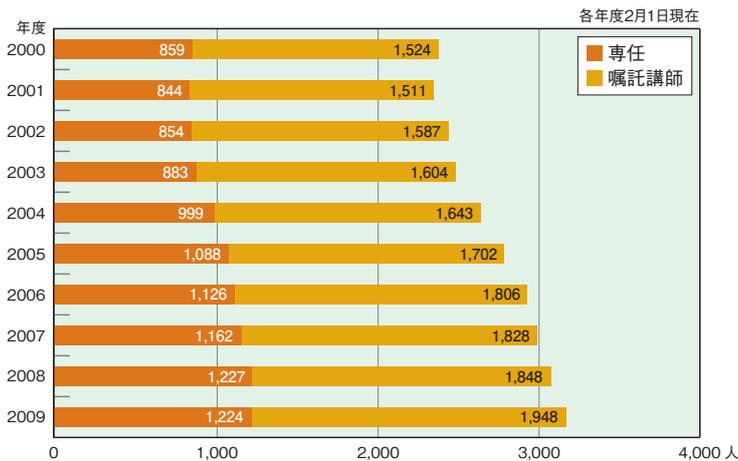
大学は2000年度以降、臨時定員増の解消に伴って学生数が漸減してきましたが、2005年度以降、学部増設により増加に転じました。女子大学は2000年度の短期大学部募集停止でいったん学生数が減少しましたが、その後新学部の学年進行で学生数が増加しています。

図2 志願者数



2009年度は前年度と比較して若干減少したものの、大学は2005年度以降、積極的な入試改革や新学部・学科などの展開により、また、女子大学も新学部・学科などの展開により、志願者を安定的に確保しています。

図3 教員数



教員数は2003年度以降、学部・研究科の新設や研究体制の整備など教学改革の進行に伴って専任、嘱託講師とも増加しています。職員については、非専任の活用とともに、一部業務を外部委託に移行させるなど効率化を進めています。

図4 職員数

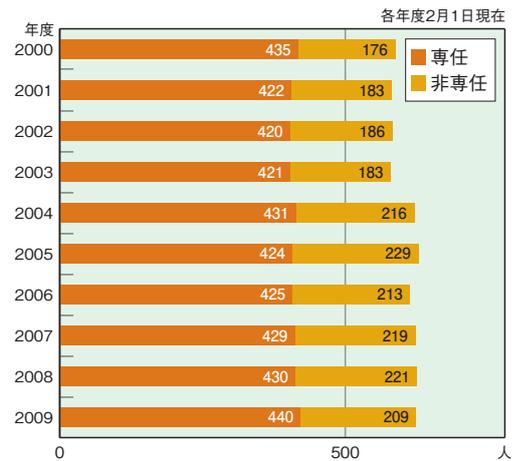
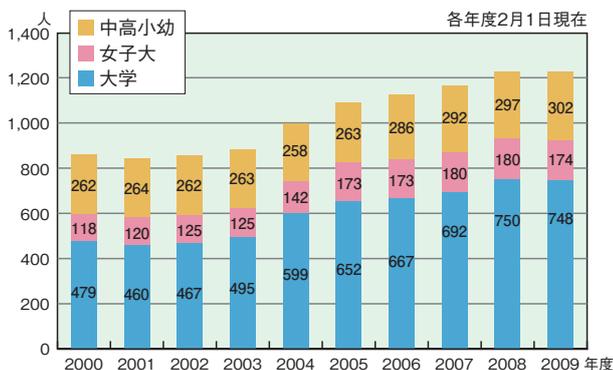


図5 専任教員数



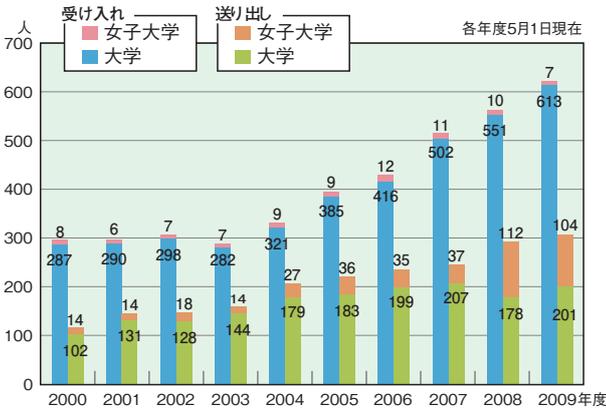
新学部・研究科への新規採用と2003年度から開始した大学の教員充実計画により、専任教員数の増加傾向が続いています。

図6 専任教員1人当たりの学生・生徒・園児数



図1の学生生徒数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。中高はほぼ同じ水準を保っており、大学および女子大学は近年比率の改善が急速に進みました。

図7 留学生数



大学における留学生別科の設置や文部科学省の国際化拠点整備事業（グローバル30）の採択などにより、留学生の受け入れは着実に増加してきました。送り出しについても、大学における交流協定校の積極的な開拓や女子大学における新学科の開設などにより増加しています。地域別に見ると、受け入れはアジア（特に中国、韓国）、送り出しは北米（米国、カナダ）が大きなウエートを占めています。

図8 留学生地域別状況

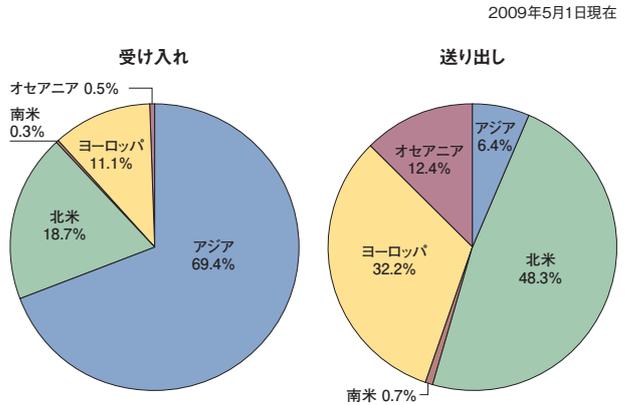
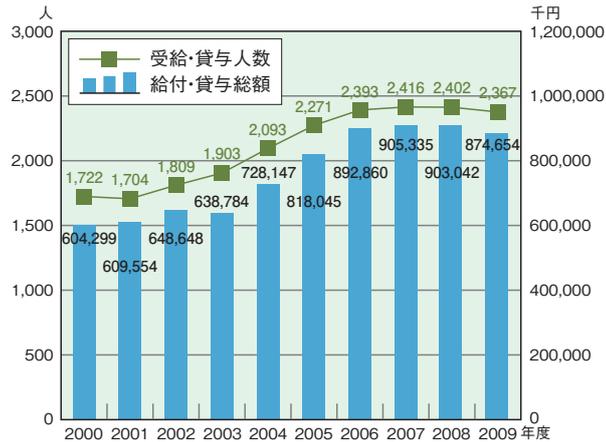
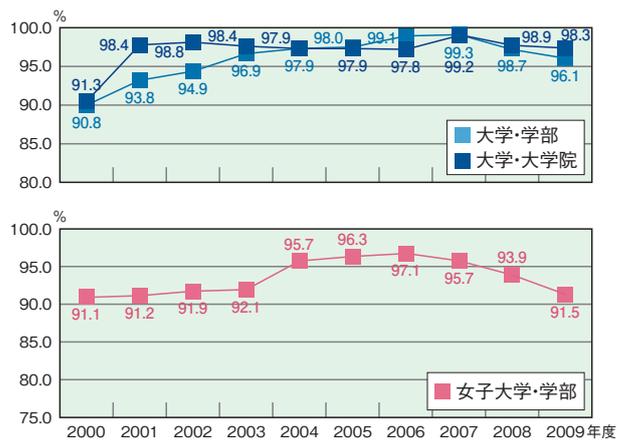


図9 学内奨学金



奨学金は、希望者の増加に 대응するため、制度の充実を逐次図ってきました。その結果、給付・貸与人数は10年前の約1.4倍に達しています。なお、学内奨学金以外に日本学生支援機構や民間・地方公共団体などが提供する奨学金があり、これらを総合的に運用することで学生生徒の勉学を支えています。

図10 就職率(内定率)



就職率(内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。2000年度前後の経済低迷期に一時低下したものの、その後は安定的に高い水準を維持しています。なお、2009年度の女子大学の数値は確定数ではなく、2010年3月末日現在の数値です。

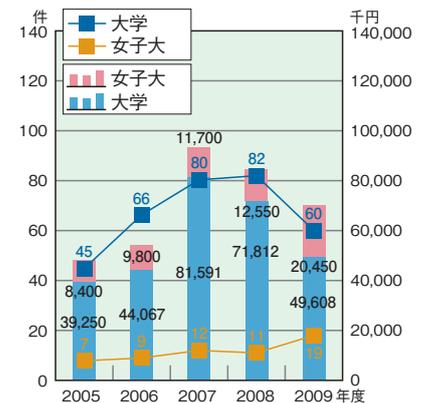
図11 科学研究費補助金



図12 受託研究費



図13 奨学寄付金(研究助成)



折れ線は各研究費の採択・受け入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究分野における産官学連携を促進するため、学内の受け入れ体制を整備したことにより、研究費に対する外部資金の導入は順調に進んでいます。

概況

2009年度は、大学に「心理学部」および「心理学研究科」を開設したほか、総合政策科学研究科に「技術・革新的経営専攻」(5年一貫制博士課程)を新設しました。女子大学では、英語英文学科および日本語日本文学科で構成される「表象文化学部」を開設しました。

法人内諸学校の学生・生徒・児童・園児数は、小学校の年次進行などにより、昨年度比547名増加の3万9,801名(10年2月末現在)となり、学生生徒等納付金の

安定的収入を確保することができました。

また、安定した入学志願者数の確保により、手数料は予算額を上回り、帰属収入総額においても、予算を上回る増収となりました。

支出では、人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算内での執行となりました。建設事業では、大学で京田辺キャンパスの近隣施設(多々羅キャンパス)取得と整備、文系全学部の今出川校地統合

移転に向けた校地整備、11年度開設予定の同志社国際学院の校舎等施設整備、女子大学で京田辺キャンパス整備、中高統合にかかわる岩倉キャンパス校舎等施設整備などの事業を実施しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の本学の財政状況を説明します。

(文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています。)

資金収支計算書

2009年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。

[()内は予算比：+は増加、△は減少]

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入

438億100万円(+1,300万円)

概ね予算計上どおりの確定学生生徒数の納付金を収納しました。

なお、前年度に比べると学生生徒数の増加や学費改定などにより12億円の増収となりました。

手数料収入

21億1,400万円(+2億3,800万円)

入学検定料は、予算計上数を上回る入学志願者数を確保し、予算に対して大学で1億5,100万円の増収、女子大学で7,500万円の増収となりました。

寄付金収入

6億5,900万円(+9,700万円)

民間企業などや在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会、教職員などからの寄付がありました。研究助成宛の奨学寄付や大学のスポーツ活動充実資金あての寄付が堅調であったことから、予算に対して9,700万円の増収となりました。

寄付金明細はファクトブックに掲載しています。

補助金収入

63億3,500万円(+4億1,400万円)

国庫補助金は、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団などから大学、女子大学への私立大学等経常費補助金、大学改革推進等補助金、大学への研究拠点形成費等補助金、国際化拠点整備事業費

補助金などで、予算に対して3億500万円の増収の47億9,400万円となりました。

地方公共団体補助金は、京都府や大阪府などから各中高、小学校、幼稚園への私学運営費補助金、授業料軽減補助金などで、予算に対して1億900万円増収の15億4,100万円となりました。

補助金明細はファクトブックに掲載しています。

資産運用収入

11億500万円(+2億2,500万円)

第3号基本金、退職給与、減価償却など引当資産の平均運用利回りの実績は約1.4%となりました。

なお、前年度に比べると、利回りや運用資産増により5,300万円の増収となっています。

資産売却収入

108億4,400万円(+99億7,500万円)

第2号基本金引当資産売却収入は建設事業への充当、第3号基本金、退職給与、減価償却など引当資産売却収入は満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

事業収入

9億9,900万円(+1億6,200万円)

企業などからの受託研究による収入、寮費や小学校給食費の収入、セミナー受講料収入などを計上しています。受託事業収入は6億8,800万円で、予算に対して1億3,400万円の増収となりました。

雑収入

10億4,300万円(+6,100万円)

退職金財団交付金収入は8億1,100万円で、退職金支出が予算に対して増加した

ことに伴い、1,300万円の増収となりました。

(2) 支出の部

人件費支出

276億6,800万円(△2億2,400万円)

教員人件費は189億7,800万円で、予算に対して1,800万円の増、職員人件費は71億6,100万円で、雇用が見込みより少なかったことなどにより予算に対して3億1,300万円の減となりました。退職金支出は14億8,800万円で、予算に対して7,100万円の増となりました。

なお、前年度に比べると、教員人件費は教員増員などにより3億5,200万円の増、職員人件費は1億3,000万円の増となっています。

教育研究経費支出

139億7,800万円(△6億9,300万円)

建設事業において、予算では施設関係支出などに資本的支出として一括計上していたうち経費支出となったことに伴う増加がある一方で、教育研究費、実験実習費の予算執行残や、消耗品費、旅費交通費で節減や予算未執行により、総額では予算内に納まりました。

なお、前年度に比べると、教員増員に伴う教育研究費の増加、受託研究費などにより11億600万円の増となっています。

管理経費支出

21億3,900万円(△2,200万円)

節減や未執行により、予算内に納まりました。

なお、前年度に比べると、施設の修繕

表1 2009(平成21)年度 法人総合資金収支計算書

(単位：百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	27,892	27,668	224	学生生徒等納付金収入	43,788	43,801	△13
教育研究経費支出	14,671	13,978	693	手数料収入	1,876	2,114	△238
管理経費支出	2,161	2,139	22	寄付金収入	562	659	△97
借入金等利息支出	47	47	0	補助金収入	5,921	6,335	△414
借入金等返済支出	291	291	0	資産運用収入	880	1,105	△225
施設関係支出	6,325	5,650	675	資産売却収入	869	10,844	△9,975
設備関係支出	2,720	2,518	202	事業収入	837	999	△162
資産運用支出	5,270	15,449	△10,179	雑収入	982	1,043	△61
その他の支出	2,604	2,595	9	前受金収入	8,950	9,881	△931
予備費	110	0	110	その他の収入	1,872	1,989	△117
資金支出調整勘定	△1,264	△1,496	232	資金収入調整勘定	△10,306	△10,826	520
次年度繰越支払資金	16,752	20,453	△3,701	前年度繰越支払資金	21,348	21,348	0
支出の部合計	77,579	89,292	△11,713	収入の部合計	77,579	89,292	△11,713

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した資金収支計算書を掲載しています。

費や広報経費などにより9,600万円の増となっています。

借入金等利息支出

4,700万円(予算どおり)

過年度に建設した校舎等の建築資金に対する日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息支払額です。

借入金等返済支出

2億9,100万円(予算どおり)

上記借入金の約定返済額と大学の学校債の満期償還額です。学校債の償還は当年度をもって完了となります。

施設関係支出・設備関係支出

計81億6,800万円(△8億7,700万円)

土地、建物、構築物、機器備品、図書、ソフトウェアなどの固定資産取得による支出です。なお、固定資産への計上が必要とされるリース取引にかかるリース料総額を含んでいます。

大学では多々羅キャンパスの整備、文系全学部の新出川校地統合移転に向けたインフラ・屋外工事、建物設計などの校地整備、同志社国際学院の新校舎等建物設計、京田辺キャンパスのプール温水化工事、京田辺別館の空調設備整備、防災システム更新などの事業、女子大学では知徳館等建物改修、テニスコート移設および中庭整備等の京田辺キャンパス整備

事業を実施しました。岩倉キャンパスでの中学校・高等学校統合事業は、Ⅱ期工事として中学校教室棟、北体育館などの建設を行いました。また、香里中学校・高等学校では、新校舎等の設計に着手しました。内訳については各校の「事業の概要」の「施設設備整備事業の内容」をご覧ください。

資産運用支出

154億4,900万円(+101億7,900万円)

有価証券の満期償還に伴う引当資産の買い替え、本年度に増額した引当資産への繰り入れ、価額の評価換えを行った引当資産を回復するための繰り入れです。

学校会計の用語解説

学校法人会計基準に基づいて作成する財務計算書類には大きく分けて、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3つがあります。

資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

消費収支計算書

当該年度の経営状況を表すものです。しかし、企業会計の損益計算書のような利益の測定が目的ではなく、収支の対応や均衡状態を示すことに主眼が置かれています。学校法人の使命は教育研究の永続的な充実発展であることから、財政基盤の安定を重視しているのです。

貸借対照表

一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにするものです。

計算書で使用する用語とその意味は次のとおりです。

帰属収入

当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、下記の第1号から第4号に該当するものです。これは帰属収入の中から充当します。これを基本金の組入(くみいれ)といいます。

第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1カ月分の運転資金相当額です。

消費収入

当該年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

消費支出

人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。後者に該当するのは、役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

消費収支差額

消費収入と消費支出の差額で、財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、消費支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

消費収支計算書

表2 2009(平成21)年度 法人総合消費収支計算書

(単位：百万円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	29,479	29,266	213	学生生徒等納付金	43,788	43,801	△13
教育研究経費	19,383	18,684	699	手数料	1,876	2,114	△238
うち 減価償却額	4,712	4,706	6	寄付金	1,880	2,081	△201
管理経費	2,395	2,380	15	補助金	5,921	6,335	△414
うち 減価償却額	234	241	△7	資産運用収入	880	1,105	△225
借入金等利息	47	47	0	資産売却差額	0	11	△11
資産処分差額	202	226	△24	事業収入	837	999	△162
徴収不能引当金繰入額	46	63	△17	雑収入	982	1,043	△61
徴収不能額	0	5	△5	徴収不能引当金取崩額	0	3	△3
予備費	110	0	110	帰属収入合計	56,164	57,492	△1,328
				第1号基本金組入額	△6,816	△5,965	△851
				第2号基本金組入額	△4,950	△4,950	0
				第3号基本金組入額	△52	△57	5
				第4号基本金組入額	△89	△89	0
				基本金組入額合計	△11,907	△11,061	△846
消費支出の部合計	51,662	50,671	991	消費収入の部合計	44,257	46,431	△2,174
当年度消費収支差額	△7,405	△4,240					
前年度繰越消費収支差額	△20,338	△20,338					
基本金取崩額	8	14					
翌年度繰越消費収支差額	△27,735	△24,564					

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した消費収支計算書を掲載しています。

2009年度法人総合消費収支計算書は表2のとおりです。

[()内は予算比：+は増加、△は減少]

(1) 帰属収入の部

574億9,200万円(+13億2,800万円)

手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入等の増収により、予算比2.4%の増加となりました。前年度に比べると30億7,600万円、5.7%増となっています。

(2) 基本金組入額の部

第1号基本金組入額

59億6,500万円(+8億5,100万円)

当年度の固定資産増加額は施設および設備関係支出、現物寄付で82億7,200万円となり、一方で施設や設備の更新による当期除却高は21億8,400万円、過年度に組入れた第2号基本金からの振替額は3億6,000万円となっています。

第2号基本金組入額

49億5,000万円(予算どおり)

将来に教学施設設備などを取得するため、計画に基づいて資金の組入を行いま

した。

第3号基本金組入額

5,700万円(+500万円)

奨学事業に宛てた寄付金の組入や、教育研究事業を継続的に維持するため設定した基金への組入などです。

基本金明細はファクトブックに掲載しています。

(3) 消費支出の部

506億7,100万円(△9億9,100万円)

施設や設備の処分や更新による未償却額2億1,800万円と運用資産の評価換えによる評価差額800万円を含む資産処分差額、徴収不納引当金繰入額および徴収不能額は予算を上回りましたが、人件費、教育研究経費、管理経費の節減、予算の執行残等により、消費支出は予算に対して1.9%の減少となりました。前年度に比べると2億7,300万円、0.5%減となっています。

(4) 消費収支差額の部

当年度消費収支差額

△42億4,000万円

帰属収入が増収となる一方、基本金組

入と消費支出が減少したことから、消費収支差額は予算に対して31億6,500万円改善しました。

翌年度繰越消費収支差額

△245億6,400万円

消費収支の推移

図3は消費収支の均衡状態の推移を示したものです。

帰属収入は堅調に増加し、支出では大規模な建設事業を行った年度で基本金組入額が増加しています。

図4、5は帰属収入と消費支出の主な科目の伸び率です。

帰属収入については、学生生徒等納付金のなだらかな上昇カーブに対して、手数料、補助金および事業収入が02年度を境に顕著に伸び、収入構造の多様化が進んできました。事業収入の大きな伸びは、受託研究事業など産官学連携の進展によります。

消費支出では、教育研究活動の活性化を反映して教育研究経費が伸び、学部・研究科の新設や計画的な教員増員により人件費が増加しています。

資産運用のリスクに対応するために

学校法人の資産は教育研究活動を安定的・継続的に支えるための大切な財産であり、資産の運用に際しては、安全性が強く求められます。そのため、学校法人同志社では、資産運用の対象や基準を定めるとともに、資金運用委員会を

設け、運用計画の立案、運用状況の管理、運用結果の点検などを行い、その内容を適宜理事会に報告しています。

特に2007年夏以降、米国のサブプライムローン問題を契機に始まった世界的な金融危機によ

り、運用資産(債券)の時価が下落するなど運用リスクが高まったため、「有価証券の評価換え」ならびに「運用債券の損失時の対応」に関する取り扱いを定め、適切な運用管理に努めています。

図1 帰属収入の構成比

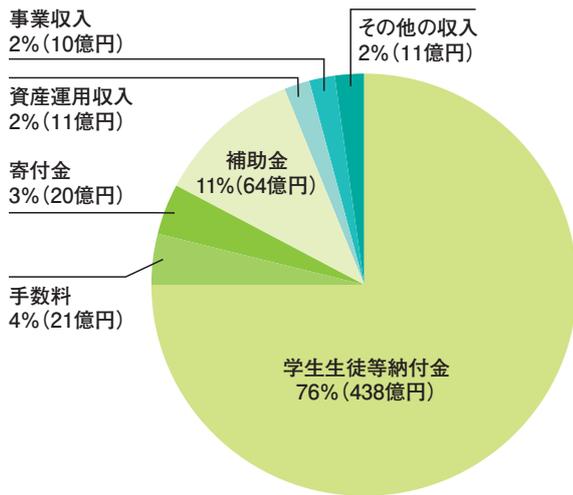


図2 消費支出+基本金組入額の構成比

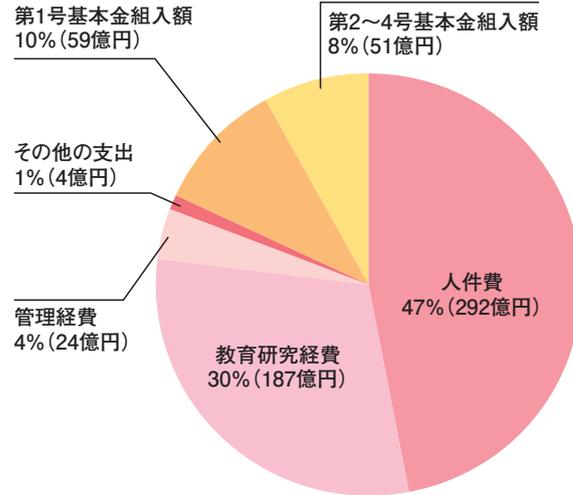


図3 消費収支の推移

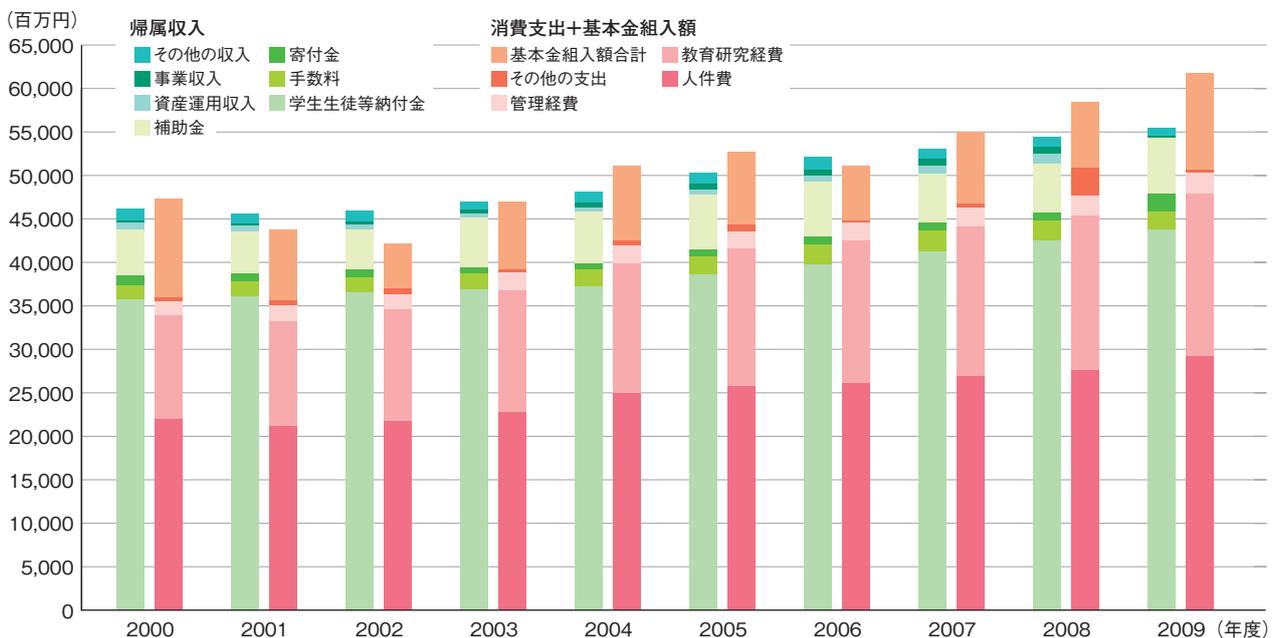


図4 帰属収入の伸び率

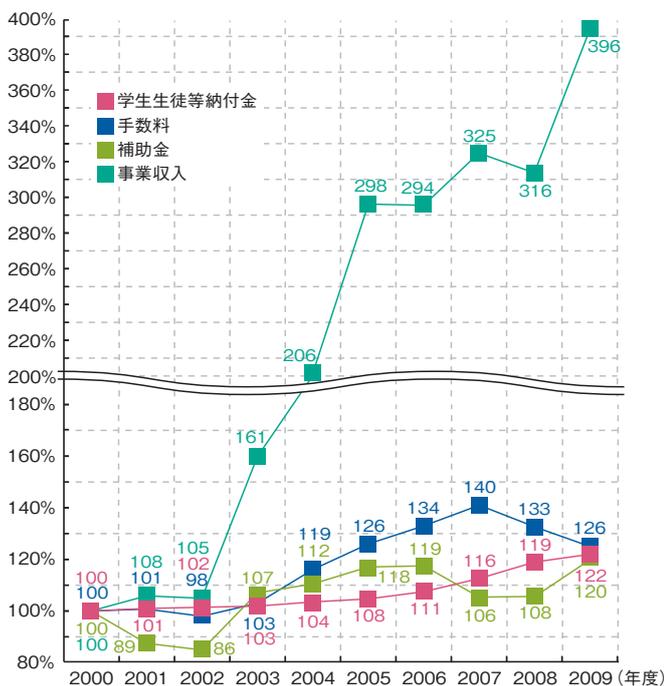
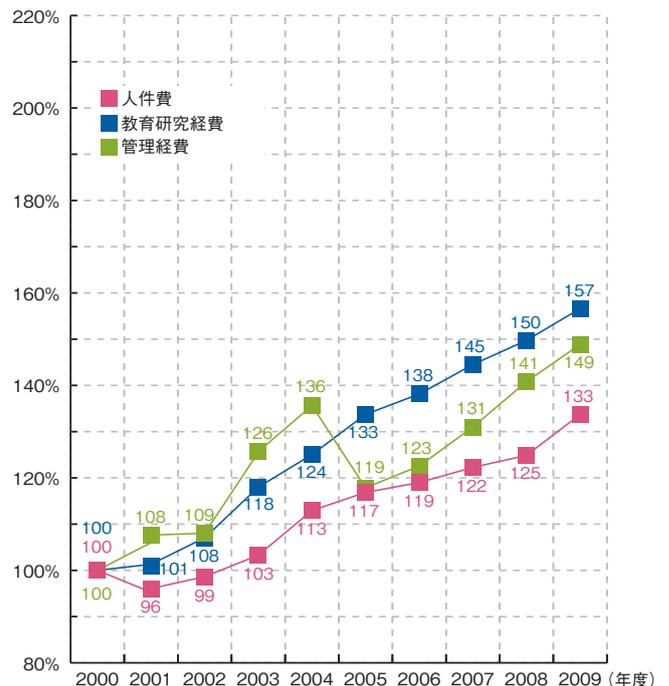


図5 消費支出の伸び率



事業別決算

表3 2009(平成21)年度事業別決算書

(単位:百万円)

事業費項目	合計	内訳		構成比
		消費支出にかか る金額	基本金組入にか かる金額	
人件費	29,266	29,266		47.4%
事業費				
教育研究費	8,915	6,928	1,987	14.4%
学生生徒経費	1,405	1,376	29	2.3%
施設設備整備充実費	1,511	1,208	303	2.4%
維持運営費	3,256	3,244	12	5.3%
一般管理費	2,065	1,966	99	3.3%
建設事業費(建設勘定)	6,843	1,111	5,732	11.1%
法人経費	290	285	5	0.5%
基本金	5,096		5,096	8.3%
財務費	△1,876	340	△2,216	-3.0%
減価償却費	4,947	4,947		8.0%
合計	61,718	50,671	11,047	100.0%

学校別明細はファクトブックに掲載しています。

事業費には次の経費を含んでいます。

教育研究費……消費収支計算書の教育研究経費。ただし、下記で計上する事業費および減価償却費を除く
学生生徒経費……奨学金、課外活動支援費、学寮にかかわる経費など

施設設備整備充実費……修繕料、整備費など

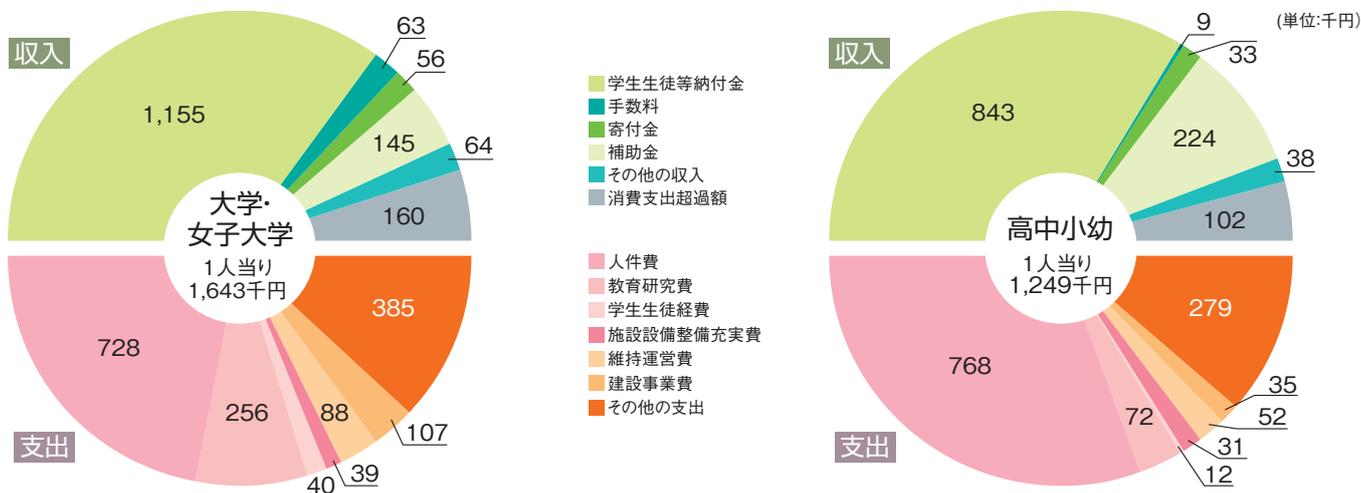
維持運営費……通信費、光熱水費、保守料、清掃委託費、警備委託費用など

一般管理費……消費収支計算書の管理経費。ただし、上記で計上する事業費、減価償却費を除く

基本金……消費収支計算書の第2～4号基本金組入額

財務費……借入金利息、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額、現物寄付金、当期除却高、第2号基本金取崩額など

図6 学生・生徒・児童・園児1人当りの収入・支出



貸借対照表

2009年度法人総合貸借対照表は表4のとおりです。図7は過去10年間の貸借対照表推移をグラフ化したものです。消費収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が資金不足額となります。

(1) 資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる土地、建物、構築物や機器備品の整備充実により増加してきました。

03年度は大学寒梅館、04年度は女子大学憩水館、05年度は大学臨光館、小学校明心館、07年度は大学医心館、磐上館の建設、08年度は大学継志館の取得、女子大学純正館、高等学校桑志館、恵潤館の建設などによります。また、09年度の増

加は、大学多々羅キャンパスの取得、中学校教室棟(立志館)建設などによるものです。建設仮勘定は設計監理費支払額等で、翌年度以降に建物等になります。

その他の固定資産は、減価償却引当資産を減額、第2号基本金、退職給与の引当資産を増額しました。この結果、09年度末の固定資産総額は前年度比5.2%増の1,937億8,800万円となりました。

流動資産は、現金預金、未収入金などで、本年度末は前年度比3.4%減の219億8,900万円です。

(2) 負債・基本金・消費収支差額の部

固定負債のうち長期借入金は、計画的な返済により着実に減少を続け、残高は10年前の1/6程度となりました。退職給与引当金は、期末要支給額の90%を引き当てています。

流動負債は新入生学費の前受金が大部分を占めています。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比3.7%増の1,789億6,100万円、第2号基本金は計画に基づく組入と建設事業への充当により前年度比92.0%増の95億8,000万円、第3号基本金は前年度比0.3%増の188億4,300万円、第4号基本金は前年度比2.7%増の33億9,100万円となっています。

消費収支差額は、帰属収入が堅調に推移している一方で、大規模な建設事業を自己資金で賄っているため消費支出超過となり、この結果、翌年度に繰り越す消費支出超過額は245億6,400万円となりました。

また、減価償却額累計額は626億4,600万円となっています。

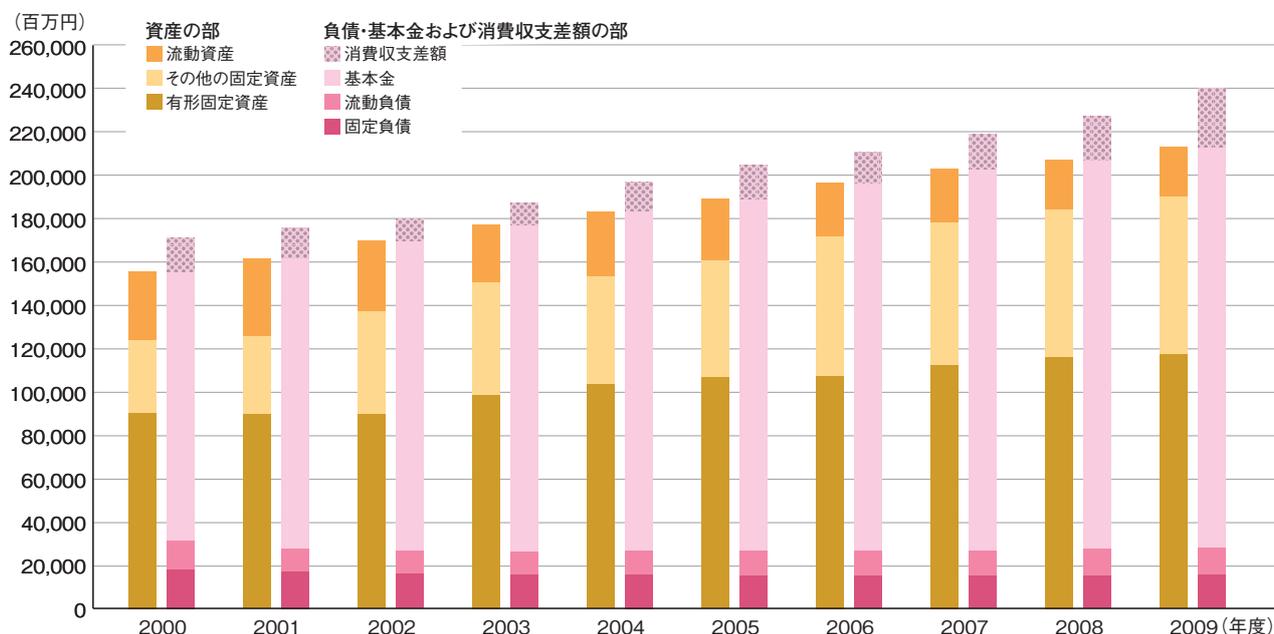
表4 法人総合貸借対照表

2010(平成22)年 3月31日現在(単位:百万円)

資産の部				負債・基本金および消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
[固定資産]	193,788	184,292	9,496	[固定負債]	16,818	15,522	1,296
(有形固定資産)	119,211	116,188	3,023	長期借入金	1,806	2,155	△349
土地	15,068	14,030	1,038	未払金	67	0	67
建物	72,287	70,586	1,701	退職給与引当金	14,893	13,296	1,597
構築物	4,196	3,923	273	教職員年金引当金	37	56	△19
教育研究用機器備品	11,670	11,435	235	受入保証金	15	15	0
その他の機器備品	191	203	△12	[流動負債]	12,748	12,134	614
図書	15,115	14,666	449	短期借入金	349	209	140
車輛・舟艇・航空機	23	8	15	学校債	0	83	△83
建設仮勘定	661	1,337	△676	未払金	1,382	1,312	70
(その他の固定資産)	74,577	68,104	6,473	前受金	9,881	9,553	328
ソフトウェア	85	0	85	預り金	992	847	145
借地権	209	209	0	修学旅行費預り金	140	126	14
電話加入権	20	20	0	仮受金	4	4	0
施設利用権	20	21	△1	負債の部合計	29,566	27,656	1,910
有価証券	20	20	0	[第1号基本金]	178,961	172,650	6,311
長期貸付金	5,690	5,225	465	[第2号基本金]	9,580	4,990	4,590
第2号基本金引当資産	9,580	4,990	4,590	[第3号基本金]	18,843	18,786	57
第3号基本金引当資産	18,843	18,786	57	[第4号基本金]	3,391	3,302	89
退職給与引当資産	14,893	13,296	1,597	基本金の部合計	210,775	199,728	11,047
教職員年金引当資産	37	56	△19	[翌年度繰越消費支出超過額]	△24,564	△20,338	△4,226
減価償却引当資産	25,100	25,400	△300	前年度繰越消費支出超過額	△20,338	△16,356	△3,982
支払保証金	63	64	△1	当年度消費収支差額	△4,226	△3,982	△244
出資金	17	17	0	消費収支差額の部合計	△24,564	△20,338	△4,226
[流動資産]	21,989	22,754	△765	負債・基本金および消費収支差額の部合計	215,777	207,046	8,731
現金預金	20,453	21,348	△895	減価償却額の累計額の合計額	62,646		
未収入金	1,233	1,124	109	基本金未組入額	2,354		
短期貸付金	0	0	0				
前払金	121	124	△3				
仮払金	42	32	10				
修学旅行費預り資産	140	126	14				
資産の部合計	215,777	207,046	8,731				

ファクトブックに、円単位で表示した貸借対照表および学校法人会計基準に基づく注記事項を掲載しています。

図7 貸借対照表の推移



財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表5、6は本学と全国平均の比較、図8、9は本学の過去10年間の推移グラフです。

消費収支計算書関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、収入に関する比率では学生生徒等納付金比率は高く、補助金比率は低めで、学費への依存度が比較的高い収入構造となっています。支出に関する比率では、低い方がよいとされる人件費比率と管理経費比率はともに全国平均内にあります。また教育研究経費比率は教育研究の充実度を表

し、高いほうが望ましいとされており、本学は全国平均を上回っています。

学校法人は帰属収支差額の中から基本金組入額を賄うため、帰属収支差額比率は10%以上が望ましいとされています。本学の帰属収支差額比率は、世界的な金融危機の影響を受け、運用資産の評価差額の計上により一過的に6.4%となった08年度を除き、04年度以降11%～13%台で推移しています。

貸借対照表関係比率では、固定比率や固定長期適合率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資

金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資産に対して組入れ済みの基本金がどれだけあるかを示すものです。

流動比率は、各種引当資産の充実と資金運用の効率化を図り、172.5%となっています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、基本金比率も着実に増加しています。

教学組織の新設、施設設備の充実など活発な教学改革の影響から収支バランスが一時的に崩れる年度がありますが、自己資金の安定的確保、固定資産および基本金の充実、借入金等外部負債の減少の状況が指標値に表れています。

表5 消費収支計算書関係比率

比率	算式(×100)	評価指標	本学	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	76.2	73.0
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	3.6	2.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.0	12.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	50.9	52.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	32.5	31.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	4.1	9.9
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.9	0.2

表6 貸借対照表関係比率

比率	算式(×100)	評価指標	本学	全国平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	104.1	99.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↓	95.4	91.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	172.5	238.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	15.9	14.6
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	13.7	12.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	98.9	96.8

評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い 全国平均：「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医療系法人を除く2008年度数値

図8 消費収支計算書関係比率の推移

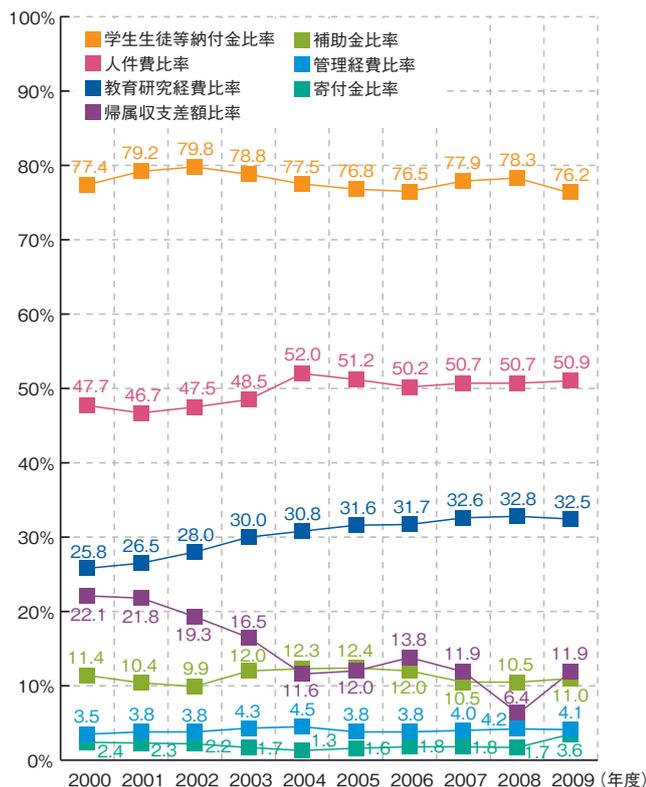
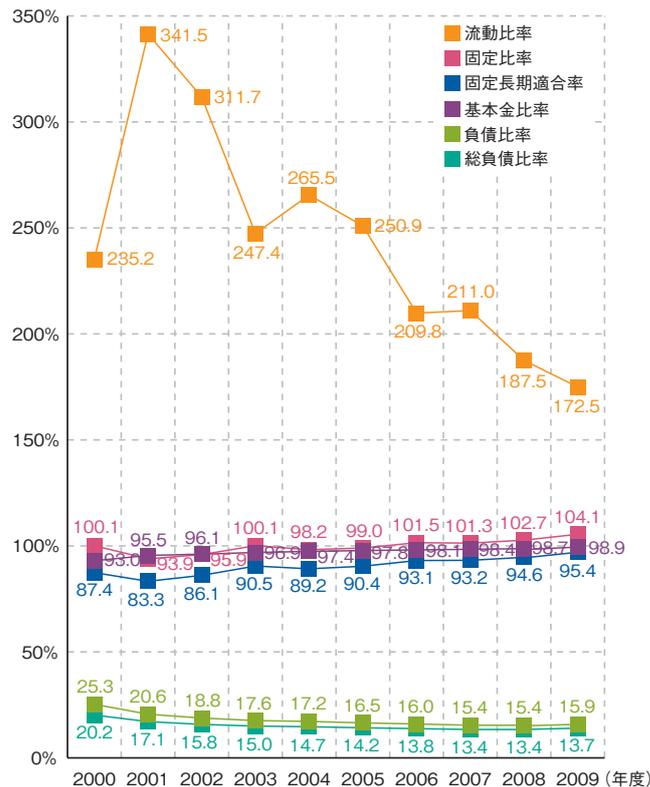


図9 貸借対照表関係比率の推移



■ 学校別の状況

各学校の収支状況を表7「学校別収支計算書」によって説明します。

2009年度、大学では、補助金や寄付金の増収などにより、帰属収入合計は387億5,600万円と前年度に比べて7.9%増となりました。基本金組入額は、多々羅キャンパス整備、今出川校地整備事業、京田辺キャンパスのプール温水化工事、香柏館低層棟および自然系実験実習棟改修工事、同志社国際学院新校舎等施設整備などの事業を実施し、将来の施設整備のための第2号基本金と合わせて68億1,000万円となりました。

消費支出は、人件費と教育研究経費が教員増員によって引き続き増加しているほか、施設設備の充実に伴う減価償却額や運営維持費の増額により、合計では369億5,300万円と前年度に比べて9.3%増となり、帰属収入の伸びを超えています。この結果、50億700万円の消費支出超過となりました。

女子大学では、補助金等の増収により、帰属収入合計は102億3,600万円と前年度に比べて1.8%増となりました。基本金組入額は、知徳館等建物改修、テニスコー

ト移設および中庭整備等京田辺キャンパスの整備事業を実施し、第2号基本金とあわせて5億8,100万円となりました。

消費支出は、上記事業に伴う建物など除却資産の未償却額を計上している資産処分差額を含め86億4,100万円と前年度に比べ5.3%増となり、この結果、10億1,400万円の消費収入超過となりました。

各中高、幼稚園では、学生生徒等納付金で前年度並みの収入を確保しています。基本金組入額は、香里中学校・高等学校で、新校舎等建設事業のための第2号基本金とあわせて4億6,700万円、女子中学校・高等学校で第2号基本金を3億円組入れています。消費支出は、国際中学校・高等学校で校舎トイレ等の改修工事費、香里中学校・高等学校で香真館の耐震補強工事費を計上しました。

小学校は、開校以来、支出を収入で賄うことができない収支の不均衡が続きましたが、開校4年目を迎え、全学年の児童がそろい、収支不均衡を解消しています。

法人部勘定では、各学校の建設事業資金の法人内での資金調達額および償還額を繰入金と繰出金に計上しています。また運用資産の評価換えによる評価差額

800万円を資産処分差額に計上していますが、資産運用収入等により評価差額の計上による支出超過の解消を図っていません。

特別会計では、中学校・高等学校統合事業として、中学校教室棟、北体育館、創作芸術棟、チャペルなどが竣工し、事業費については、中学校、高等学校および法人内の資金による基本金組入額は27億3,900万円、消費支出は3億4,600万円となっています。

収支計算書について

この計算書は学校法人会計基準による消費収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計上方法を一部変更しています。

すわなち、学校法人部門、大学附属新設校の開設前の収支は大学に、新設学部等の開設前の収支はそれぞれの設置校に含めています。中高併設校である香里、女子、国際の各中学校・高等学校は中高の合計額で表示しています。また、内部取引の各校認識額については繰入金・繰出金に、法人にかかわる経費の各校分担額は分担金(支出)に計上しています。

表7 2009(平成21)年度 学校別収支計算書

(単位：百万円)

	大学	女子大学	高等学校	国際中高	香里中高	女子中高	中学校	小学校	幼稚園	法人部勘定	特別会計	合計
学生生徒等納付金	29,191	8,720	1,052	971	1,343	1,292	719	466	47			43,801
手数料	1,721	333	13	15	10	7	10	4	1			2,114
寄付金	1,774	70	49	45	23	38	30	33	12		7	2,081
補助金	4,153	616	243	247	375	328	251	101	21			6,335
資産運用収入	241	73			3	1	2			753	32	1,105
資産売却差額										11		11
事業収入	775	98		69				57				999
雑収入	756	152	16	17	50	32	16	1	3			1,043
繰出金	12	171	62	59	85	81	1,047	5	2	260	3,160	4,944
徴収不能引当金取崩額		3										3
分担金	133											133
帰属収入合計	38,756	10,236	1,435	1,423	1,889	1,779	2,075	667	86	1,024	3,199	62,569
基本金組入額合計	△ 6,810	△ 581	△ 62	△ 71	△ 467	△ 300	△ 14	△ 7	△ 10		△ 2,739	△ 11,061
消費収入の部合計	31,946	9,655	1,373	1,352	1,422	1,479	2,061	660	76	1,024	460	51,508
人件費	19,346	4,548	873	953	1,242	1,137	740	372	51		4	29,266
教育研究経費	13,446	3,184	298	358	417	242	176	249	14		300	18,684
管理経費	1,532	621	29	87	44	21	24	13	2		7	2,380
借入金等利息	23		2	12	8	2						47
資産処分差額	34	182				1	1			8		226
繰入金	2,512	7	175		114		1,101			1,000	35	4,944
徴収不能引当金繰入額	55	4				2	2					63
徴収不能額	5											5
分担金		95	7	7	9	9	6					133
消費支出の部合計	36,953	8,641	1,384	1,417	1,834	1,414	2,050	634	67	1,008	346	55,748
当年度消費収支差額	△ 5,007	1,014	△ 11	△ 65	△ 412	65	11	26	9	16	114	△ 4,240

2010年度の事業計画

2010年度は以下のような新規事業を実施します。

■ 教学組織・定員変更等

大学では、既設のアメリカ研究科が蓄積してきた教育・研究を継承発展させ、アメリカ研究、現代アジア研究、グローバル社会研究の3つのクラスターからなる「グローバル・スタディーズ研究科」を今出川校地に開設、京田辺校地にはスポーツ健康科学部の学部教育をより高度に追求し、さらに深く広い専門的知識と理論を修得した高度専門職業人や研究者の養成を目指す「スポーツ健康科学研究科」を開設します。

中学校および高等学校は統合し、「中学校・高等学校」として、岩倉校地で一貫教育を推進します。

■ 教育研究

大学では、大学教育・学生支援推進事業(大学教育推進プログラム)として「プロジェクト・リテラシーと新しい教養教育」、教育研究高度化のための支援体制整備事業として「国際的教育研究拠点形成の多面的・総合的支援体制整備」、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムとして「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出一国公私立4大学IRネットワーク」が09年度新たに選定されるなど、特色ある優れた取り組みとして評価を受けている様々な教育改革と、一層の教育効果向上に向けた取り組みを意欲的に展開するとともに教

育環境改善を図ります。

女子大学では、学芸学部音楽文化専攻音楽療法コースで新たに「音楽療法士(1種)」の資格が取得可能になります。

中学校・高等学校では、新校舎において充実した教育に努めます。小学校では、創立者新島襄が学び同志社精神の礎を形づくったアーモスト・カレッジ(米国)への修学旅行を実施します。

■ 学生生徒支援

大学では、課外団体活動拠点である京田辺別館の昇降機整備など、学生が利用する施設設備を整備し環境の改善を図ります。

また、大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)として、09年度新たに選定された大学の「個性を活かした障がい学生のキャリア支援と既卒者の再就職支援」、女子大学の「職業意識の育みと就職活動困難学生に対する支援システムの強化」など、高い評価を受けている様々な特色ある学生支援への取り組みを推進します。

■ 建設事業

大学では、13年度の文系全学部の一貫教育体制の実現に向けた今出川校地整備事業として埋蔵文化財調査、新校舎設計、建設工事に着手します。また、今出川校地防災管理システムおよび受電設備の更新、京田辺校地多目的ホールの外壁改修、グローバル・コミュニケーション学部設置に伴う建物改修を行い、さらに、11年

度の同志社国際学院開設に向けて校舎建設を進めます。

女子大学では、京田辺キャンパスで新島記念講堂および恵愛館の屋根等改修、知徳館のトイレ改修、今出川キャンパスで頌美館、みぎわ寮の耐震工事を行います。

香里中学校・高等学校では、体育館の耐震工事および新校舎の建設工事を行います。女子中学校・高等学校では、新生館の耐震工事を行います。

■ その他の事業

大学では、本学の教育理念である「国際主義」の実質化を目的とした国際化拠点の構想が「国際化拠点整備事業(グローバル30)」として選定され、英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受け入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携を推進し、世界中から学生・研究者を受け入れ、かつ世界中に学生・研究者を派遣できる魅力ある知の国際化拠点としての整備に取り組みます。また、11年度開設に向けて「グローバル・コミュニケーション学部」および「同志社国際学院(初等部、国際部)」の設置準備を進めます。

女子大学では引き続き、他大学、高等学校、企業、地方自治体等との連携を推進し、協定先との連携事業を積極的に展開します。

創立135周年にあたって、法人および各学校において記念事業、記念行事および記念募金を実施します。

表8 2010(平成22)年度以降の収支見通し

(単位:百万円)

収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金	43,384	45,495	45,979	46,007
手数料	1,987	2,212	2,211	2,211
寄付金	440	737	737	737
補助金	5,647	5,450	5,459	5,469
資産運用収入	918	998	1,028	1,015
事業収入	553	691	691	691
雑収入	925	1,152	1,014	904
帰属収入合計	53,854	56,735	57,119	57,034
基本金組入額合計	△ 8,116	△ 9,292	△ 8,140	△ 4,756
消費収入の部合計	45,738	47,443	48,979	52,278
人件費	28,936	29,677	29,213	29,186
教育研究経費	19,915	18,998	19,246	19,815
管理経費	2,365	2,193	2,177	2,169
借入金等利息	41	34	27	20
資産処分差額	262			
徴収不能引当金繰入額	123	44	44	44
予備費	335			
消費支出の部合計	51,977	50,946	50,707	51,234
基本金取崩額				
当年度消費収支差額	△ 6,239	△ 3,503	△ 1,728	1,044



学校法人同志社